

公表時間
1月10日(木) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2019年1月10日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2019年1月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2019年1月)

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	… 1
II. 地域別金融経済概況	… 6
• 北海道	… 7
• 東北	… 11
• 北陸	… 15
• 関東甲信越	… 19
• 東海	… 23
• 近畿	… 27
• 中国	… 31
• 四国	… 35
• 九州・沖縄	… 39

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス …最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 島田(Tel. 03-3277-1357)

I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

各地域の景気の総括判断をみると、全ての地域で「拡大」または「回復」としている。前回（2018年10月時点）と比較すると、地震や豪雨など自然災害の影響から判断を引き下げていた北海道と中国では、復旧・復興が進んでいる状況を踏まえ、判断を引き上げている。それ以外の7地域（東北、北陸、関東甲信越、東海、近畿、四国、九州・沖縄）では、前回の判断から変更はない。

こうした各地域の判断の背景には、海外経済が総じてみれば着実な成長を続けるもとで、輸出が増加基調にあることや、労働需給が着実に引き締まりを続け、個人消費が緩やかに増加するなど、所得から支出への前向きな循環が続いていることが挙げられている。ただし、米中貿易摩擦をはじめとする海外経済の不確実性の影響については、現時点では限定的なものにとどまっているが、受注の下振れなどを指摘する声は徐々に増えている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【18/10月判断】	前回との比較	【19/1月判断】
北海道	基調としては緩やかに回復しているものの、北海道胆振東部地震の影響による下押し圧力がみられている		基調としては緩やかに回復しており、北海道胆振東部地震の影響による下押し圧力は緩和を続けている
東北	緩やかな回復を続けている		緩やかな回復を続けている
北陸	拡大している		拡大している
関東甲信越	緩やかに拡大している		緩やかに拡大している
東海	拡大している		拡大している
近畿	台風21号による経済活動面への影響がみられるものの、緩やかに拡大している		緩やかな拡大を続けている
中国	平成30年7月豪雨によりダメージを受けたものの、社会インフラの復旧等に伴い、豪雨の影響が低減する中で、基調としては緩やかに拡大している		緩やかに拡大している
四国	回復している		回復している
九州・沖縄	しっかりとした足取りで、緩やかに拡大している		しっかりとした足取りで、緩やかに拡大している

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。なお、前回は比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	減少している	緩やかに増加している	一部に弱めの動きがみられているものの、基調としては回復している (観光は、国内客を中心に回復している)
東北	震災復旧・復興関連工事を主体に高水準ながらも減少している	増加している	底堅く推移している
北陸	増加している	増加している	雇用・所得環境の着実な改善が続くもと、着実に持ち直している
関東 甲信越	高水準横ばい圏内で推移している	増加している	振れを伴いながらも、緩やかに増加している
東海	高めの水準で推移している	幅広い業種で増加を続けている	緩やかに増加している
近畿	下げ止まっている	増加している	良好な雇用・所得環境等を背景とした家計の支出スタンス改善を伴いつつ、総じてみれば緩やかに増加している
中国	横ばい圏内の動きとなっている	増加している	持ち直している
四国	高水準となっている	増加している	着実に持ち直している
九州・ 沖縄	高水準で推移している	増加している	雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに増加している

住宅投資	生産	雇用・所得	
横ばい圏内の動きとなっている	挽回生産による増産がみられるものの、基調としては横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している	北海道
高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少している	緩やかに増加している	雇用・所得環境は、改善している	東北
緩やかに増加している	高水準で横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境は、着実に改善している	北陸
緩やかに持ち直している	高水準横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢は、労働需給が大幅に引き締まる状況が続くもとで、雇用者所得も緩やかに増加している	関東 甲信越
持ち直し傾向にある	増加基調にある	雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けている	東海
持ち直しつつある	増加基調にある	雇用・所得環境をみると、労働需給が着実に引き締まるもとで、雇用者数は増加しており、雇用者所得も緩やかに増加している	近畿
弱含んでいる	増加している	雇用・所得環境は、着実な改善を続けている	中国
貸家を中心に減少している	振れを伴いつつも、持ち直しの動きが続いている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに持ち直している	四国
低金利環境等を背景に、高水準で推移している	旺盛な海外需要を背景に高水準で推移している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な引き締まりを続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある	九州・ 沖縄

(3) 企業等の主な声（トピック別）※

①自然災害後の生産・消費等の動向

- ・地震後の停電により生産の遅れが生じたが、休日出勤などにより挽回生産を実施し、2018年中には遅れを取り戻すことができた（札幌[輸送用機械]）。
- ・豪雨災害からの挽回生産を行うため、2018年7月から10月までの4か月間、休日出勤を増やした結果、生産の遅れはほぼ解消した（広島[生産用機械]）。
- ・2018年夏の自然災害で一時的に稼働を停止した分の挽回は、フル生産が続く中で増産余力が小さいため、なお時間を要する（北九州[輸送用機械]<福岡>）。
- ・関西国際空港の物流機能が回復するもとの、旺盛な海外需要を背景に関西国際空港を経由した輸出もしっかりと増加している（大阪[電気機械]<京都、神戸>）。
- ・主要顧客である中国人の個人旅行客は、地震前と同じように来店しており、免税品売上高も以前の水準に戻っている（札幌[百貨店]）。
- ・地震後に減少した宿泊客数は、「北海道ふっこう割」の効果により国内客が着実に回復しているため、すでに前年を上回っている（札幌[宿泊]）。
- ・地震後の応急的な復旧工事はすでに始まっている。今後、本格的な復旧工事の発注が始まる見通し（札幌[建設]）。

②米中貿易摩擦など海外経済の先行き不透明感の影響

【輸出・生産面の影響】

<電子部品関連の輸出・生産>

- ・中国向けの受注減少には、米中貿易摩擦に伴う中国経済の減速が影響しているのではないかとみている。ただし、当社全体で見れば国内の自動車向けを中心に受注残が高水準であるため、当面はフル生産を継続する予定（松江[電気機械]）。
- ・中国向けの液晶パネル用部材の輸出は、少なくとも2018年度末頃までは高水準が続くとみている。しかし、その先は中国経済の減速の影響が読めず、不透明な状態にある（北九州[化学]）。
- ・中国向けの電子部品は、以前は前倒しでの見込み発注が目立っていたが、このところそうした強気の発注は影を潜めている。米中貿易摩擦による不透明感の強まりが影響しているとみられ、先行きを警戒している（秋田[電子部品・デバイス]）。

<資本財の輸出・生産>

- ・半導体等製造装置は、一部の海外顧客で設備投資を先送りする動きがみられているものの、データセンター向けや車載向けの需要が牽引する形で、高水準の生産・輸出を続けている（京都[生産用機械]）。
- ・アジアや欧州におけるNC旋盤の需要が旺盛であり、2018年度上期の輸出は既往ピークを更新した。その後も減速感はみられない（岡山[工作機械]）。
- ・米中貿易摩擦を受けて、米国向け製品の生産ラインの一部を中国から国内に移管した。生産コストは上昇するが、関税引き上げ分を含めると国内生産の方が採算面で優位性があると判断した（新潟[生産用機械]）。
- ・スマホの出荷低迷等を理由にした大手半導体メーカーの設備投資の先送りから、東アジア向け半導体製造装置の輸出の増勢が鈍化している（横浜[生産用機械]）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ. 地域別金融経済概況」を参照）。()内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

- ・工作機械の生産は、受注残を抱えていることもあって、今年度中は高水準を維持する見込み。しかし、米中貿易摩擦の影響なのか、このところ受注が弱含んでいる。このままの状態が続けば、来年度は生産が減少する可能性が高い（松本[生産用機械]）。
- ・大型の鉱山機械の需要は、総じてみれば堅調であるが、このところ中国からの受注が弱含んでいる。米中貿易摩擦が激しさを増せば、一段の需要減少につながる可能性もあり、警戒感を持っている（前橋[生産用機械]）。
- ・中国において米国向け加工食品等の生産量の伸びが鈍化している。このため、当社が中国の食品メーカーに納入している生産設備に対する需要もこのところ弱まっている（松山[はん用・生産用機械]）。
- ・中国向け生産用機械の受注は、環境規制強化に伴う買い替え需要により 2018 年夏頃までは好調に推移していたが、米国の関税引き上げ措置等を契機に設備投資の様子見姿勢が広がり、秋以降、受注が急速に減少している（金沢[生産用機械]）。

＜素材需給への影響＞

- ・米中貿易摩擦の影響で安価な中国製品がアジア市場に流入し、汎用品の市況が悪化。今後、生産水準の切り下げにつながらないか、懸念している（下関[鉄鋼]）。
- ・米国の関税引き上げを受けて、行き場をなくした中国製鋼材のアジア市場への流入で市況が悪化している。当社が取り扱う鉄鋼原料についても、その影響を受けて、このところ受注や生産が下振れている（鹿児島[鉄鋼]）。

【設備投資面の影響】

- ・工作機械への旺盛な需要を受けて能力増強投資を行ったが、それでも受注を捌ききれない。中国向けなど外需の一部に不透明さはあるが、先行きさらなる能力増強を計画している（金沢[生産用機械]）。
- ・このところ中国からの受注が減少しており、米中貿易摩擦の影響による先行き不透明感が強まっている。もともと、中国市場の中長期的な成長余地の大きさに関する見方には変化がなく、計画通り能力増強を進める方針（福岡[生産用機械]）。
- ・米国の対中関税引き上げを受けて製品の値上げを行ったところ、取引先から北米での生産を求められたため、立地戦略の見直しを検討（松本[電子部品]）。
- ・このところ中国向けの受注がはっきりと減少している。米中貿易摩擦による中国経済の一段の下振れ懸念もあり、予定していた能力増強投資を当面延期することにした（松江[電気機械]）。
- ・先行きの受注増加に対応するため、新工場の立ち上げ準備を進めていたが、米国通商政策等を発端に世界経済の先行き不透明感が強まっている。このため、新工場への生産設備の導入は当面見送り、様子見することにした（秋田[その他製造業]）。

③消費税率引き上げを見据えた動き

- ・消費増税を意識した動きは一部の人気車種で見られるが、駆け込み需要が本格化するのには、政府の消費増税対策が正式に決まった後とみている（横浜[自動車販売]）。
- ・消費増税の話題がメディアで取り上げられ始めたことを契機に、住宅関連税制の照会や住宅展示場の来客数が増えるなど、顧客意識の変化を感じる（前橋[建設]）。
- ・消費増税前の駆け込み需要に備え、分譲住宅の在庫を増やす計画（新潟[建設]）。
- ・消費増税に伴う軽減税率導入やポイント還元に対応するため、システム改修が必要と考えている（本店[小売]）。
- ・消費増税後に販売が落ち込む可能性が高いと考えているため、今後、増税のタイミングで戦略的に値下げを行う必要がある（札幌[小売]）。

II. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、基調としては緩やかに回復しており、北海道胆振東部地震の影響による下押し圧力は緩和を続けている。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、減少している。輸出は、緩やかに持ち直している。設備投資は、緩やかに増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられているものの、基調としては回復している。観光は、国内客を中心に回復している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

生産は、挽回生産による増産がみられるものの、基調としては横ばい圏内の動きとなっている。

先行きは、復興需要が顕現化してくるほか、観光の回復が続くとみられるが、海外客の減少が長期化する懸念もあるため、今後の動向を注視する必要がある。

この間、12月短観における企業の業況感は、悪化した。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、地震後の災害復旧工事の発注などから、下げ止まりつつある。もともと、既発注分を含めた公共工事は、2016年の台風被害による復旧工事が剥落している影響から、引き続き減少している。

輸出は、緩やかに持ち直している。

主要品目別にみると、化学製品では、アジア向けが増加している。食料品では、中国向けの魚介類を中心に持ち直している。鉄鋼では、緩やかに持ち直している。輸送用機器では、北米向けを中心に減少している。

設備投資は、緩やかに増加している。

12月短観（北海道地区）における2018年度の設備投資は、非製造業を中心に、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられているものの、基調としては回復している。

百貨店では、高額品消費は堅調に推移しているものの、衣料品などに弱さがみられることから、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。スーパーでは、エネルギー価格などの上昇による節約志向の強まりから、幾分弱めの動きとなっている。コンビニエンスストアでは、新規出店効果などから、堅調に推移している。ドラッグストアでは、新規出店効果や店舗改装効果などから、増加している。乗用車販売では、横ばい圏内の動きとなっている。家電販売では、堅調に推移している。

観光は、国内客を中心に回復している。観光客の入込みをみると、国内客は、「北海道ふっこう割」の効果などから回復しており、概ね地震前の水準に復している。また、海外客は、プロモーション活動の奏功などから、持ち直している。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、持家および貸家は横ばい圏内の動きとなっている。分譲は増加基調にある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、挽回生産による増産がみられるものの、基調としては横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、輸送機械では、海外向け製品の増産などから、増加している。食料品、金属製品、窯業・土石では、横ばい圏内の動きとなっている。鉄鋼では、自動車向けを中心に、高めの生産水準となっている。紙・パルプでは、弱含みの動きとなっている。電気機械では、車載向けは増加しているものの、一部先での生産体制見直しの動きが本格化していることから、全体としてはやや弱めの動きとなっている。

この間、一部業種では挽回生産により、増産となっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している。

有効求人倍率（常用）は、幅広い業種で人手不足感が強まっていることから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、常用労働者数が緩やかに増加しているほか、賃上げの動きに広がりが見られており、回復している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の動向を背景に前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金、法人預金ともに増加している。

貸出残高は、法人向けでは設備資金を中心に幅広い業種で増加しているほか、個人向けでも増加している。

この間、地震を受けて、行政や金融機関等では、被災した事業者や個人の災害復旧にかかる資金需要に対し、特別融資により支援する動きが広がっている。

北海道地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年に発生した台風被害の復旧工事がピークアウトしており、土木工事量は平年並みの水準に戻りつつある（釧路）。 ・北海道新幹線の札幌延伸関連工事など手持ち工事高は高水準であるものの、新幹線以外の工事の新規発注が減少している（函館）。 ・地震後の応急的な復旧工事はすでに始まっている。今後、本格的な復旧工事の発注が始まる見通し（札幌）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・ホタテの輸出は、水揚量の回復に伴い増加している。北海道産のホタテは高品質のため、多くのホタテを中国経由で米国に輸出しているが、米国の追加関税による影響は心配していない。すでに米国の加工業者からの依頼で中国を経由せずに輸出する動きもある（札幌[経済団体]）。 ・米中貿易摩擦の影響から安価な中国製品が流入し、国内市況が下落することなどを懸念しているが、今のところそうした事態は生じていない（札幌[鉄鋼]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・イカの不漁が長期化する中、水産加工業者がイカ以外の魚種を原材料とする新製品の生産に取り組めるよう、補助金を新設したところ、数社が当該制度を活用し、設備投資を実施することが決定した（函館[行政機関]）。 ・ものづくり補助金を活用して、作業時間が大幅に短縮され、省力化が期待できる製造機械を新たに導入した（札幌[木材・木製品]）。 ・北海道新幹線の札幌延伸を展望してか、ホテル建設用地の取得に向けた動きが函館駅前だけでなく、他のエリアでもみられるようになってきた（函館[宿泊]）。 ・地震発生後の広域停電で被害を受けた金融機関やガソリンスタンドなどから、大型自家発電機に対する需要や問い合わせが増えている（釧路[卸売]）。 ・地震による宿泊客数の減少で収益が悪化したものの、施設のリニューアルなど競争力の維持・向上につながる投資は予定通り進める方針（札幌[宿泊]）。 ・地震後の停電に伴う冷凍食品の廃棄などで多額の損失が発生したが、2019年度は、自家発電機の導入や軽減税率対応のためのシステム改修を行うため、設備投資額を増やす計画としている（札幌[スーパー]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・地震発生後しばらくは、消費者が生活必需品の買いだめなどを優先し、衣料品など不要不急の消費を控える動きがみられていたものの、2018年11月以降は、地震前の販売動向に戻っている（札幌[百貨店]）。 ・地震でインバウンド客が減少しているものの、食料品売り場の拡張やコンスタントな新規出店の継続などから、国内客向けの販売は順調であり、売上高は増加している（札幌[ドラッグストア]）。 ・2018年前半に投入された新型車の人気が続いており、販売台数は高水準を維持している（札幌[自動車販売]<釧路>）。 ・主要顧客である中国人の個人旅行客は、地震前と同じように来店しており、免税品売上高も以前の水準に戻っている（札幌[百貨店]）。 ・地震後に減少した宿泊客数は、「北海道ふっこう割」の効果により国内客が着実に回復しているため、すでに前年を上回っている（札幌[宿泊]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・「北海道ふっこう割」を利用した函館市民による年末年始の北海道内の旅行予約が、高価格帯の宿泊施設を中心に好調である（函館[旅行]）。 ・2018年12月から取り扱いが開始された国内客向け「北海道ふっこう割」の第2期分は、札幌など道央地域での宿泊が1泊以内の旅行に対象が限定されたため、当地にも恩恵がより広がるのではないかと期待している（函館[宿泊]）。 ・2018年10月から11月にかけては、たばこ増税や地震後の食料品の買いだめの反動などで売上高が振れたが、均してみると、地震前の販売動向からあまり変わっていない（札幌[コンビニ]）。 ・ガソリン価格が幾分低下しているものの、いまだ高値圏にあることから、消費者の節約志向が和らぐ兆しはみられていない（札幌[スーパー]）。 ・地震直後は防災意識の高まりからポータブル式ストーブなどの販売が増加したが、現在では落ち着いている（札幌[家電販売]）。 ・消費増税後に販売が落ち込む可能性が高いと考えているため、今後、増税のタイミングで戦略的に値下げを行う必要がある（札幌[小売]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者が消費増税を見据え、情報収集を行う動きは続いているものの、税制や補助制度の内容を見定めようとしているのか、まだ持家の受注増加にはつながっていない（函館）。 ・貸家の着工件数は、供給過剰感のある札幌市では減少しているが、新千歳空港の拡張により空港関係職員の居住ニーズがみられる千歳市など札幌周辺都市での増加が下支えとなり、横ばいで推移している（札幌）。 ・分譲マンションの着工は、札幌市内を中心とした再開発事業の進展に伴い増加している（札幌）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・生乳生産量は、地震後の停電の影響で一時的に減少したものの、すでに地震前の水準に戻っている（釧路[食料品]）。 ・不漁の長期化でイカの仕入価格が高止まりしているため、主力製品の利益率が大幅に低下した状態が続いている。このため、イカ以外の原材料を使った商品の製造ラインを強化し、生産を拡大させている（函館[水産加工]）。 ・地震等の自然災害の影響で再稼働が遅れていた他工場の代替生産を行ったことにより、2018年後半はフル生産が続いた（釧路[紙・パルプ]）。 ・地震後の停電により生産の遅れが生じたが、休日出勤などにより挽回生産を実施し、2018年中には遅れを取り戻すことができた（札幌[輸送用機械]）。 ・道内外のホテルや工場、都内再開発関連など民間建築向け受注の増加から、2019年中はフル生産が続く見通し（札幌[金属製品]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足の中、主婦層や高齢者層の採用を増やしてきたが、それも限界を迎えつつあり、日本語や観光を学ぶ留学生の受け入れを検討している（函館[宿泊]）。 ・水産加工業や農業など人手不足感が強い業種を中心に、外国人の活用を進める企業が増加している（釧路[対事業所サービス]）。 ・期間従業員の確保が困難化しているため、高卒者を正社員として新規採用する方針に切り替えて採用活動を実施している（札幌[輸送用機械]）。 ・最近、本州の大手企業が新規採用の活動領域を当社所在地域まで拡大しているため、地元での採用活動がさらに困難化している（札幌[生産用機械]）。 ・新卒者の初任給を引き上げたほか、技能・資格にかかる応募条件を緩和したことで、久しぶりに応募があった（札幌[建設]<函館>）。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、底堅く推移している。また、設備投資は、増加している。一方、公共投資や住宅投資は、高水準ながらも減少している。こうした中、生産は、緩やかに増加している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。この間、企業の業況感は、横ばいとなっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧・復興関連工事を主体に高水準ながらも減少している。

設備投資は、増加している。

12月短観（東北地区）における2018年度の設備投資をみると、製造業では、維持・更新投資に加え、需要増加を受けた能力増強投資がみられているほか、非製造業でも、新規出店や物流施設の新設等がみられており、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、底堅く推移している。

主要小売業販売額は堅調に推移している。内訳をみると、スーパーやコンビニエンスストアは横ばい圏内の動きとなっているほか、ドラッグストアは増加している。一方、百貨店は弱めの動きとなっている。耐久消費財をみると、家電販売額は持ち直している。また、乗用車販売は持ち直しの動きがみられる。

住宅投資は、高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。

主要業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械は、外需の好調等を背景に高水準となっている。輸送機械は、増加に転じている。電子部品・デバイスは、持ち直しの動きが鈍化している。情報通信機械等は、国内向けを中心に弱めの動きが続いている。この間、食料品等は、低調な動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給は引き締まっており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回って推移しているものの、公金が前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は低下している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・震災復興関連工事の進捗に伴い公共工事の発注が減少しているため、2018年度の受注高は前年を下回る見通し（仙台）。 ・中間貯蔵施設や特定復興再生拠点の整備が行われている地域を除けば、公共工事は減少している（福島）。 ・2017年7月の大雨に伴う復旧関連工事等を中心に受注高は高水準にあり、現場代理人をできる人材が不足しているため、入札への参加を見送っている（秋田）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車向けや、新興国で需要が拡大している空調機器向けの電子部品の需要増加に対応するため、今後数年間をかけて新棟建設を含む大規模な設備投資を実施する（福島[電子部品・デバイス]）。 ・先行きの電気自動車向け部品の需要拡大をにらみ、現工場の3倍の規模となる新棟を建設中である（仙台[輸送用機械]）。 ・好調な受注に対して人員が不足しており、省力化を企図して新たな産業用ロボットを導入した（秋田[金属製品]）。 ・約1年前にセミセルフレジを導入したばかりであるが、想定以上のペースで人手不足が深刻化しているため、セルフレジへの切り替えペースを早める方針（青森[小売]）。 ・当地へのインバウンド客の増加を受けて、多言語対応通訳機を導入した（秋田[宿泊]）。 ・先行きの受注増加に対応するため、新工場の立ち上げ準備を進めていたが、米国通商政策等を発端に世界経済の先行き不透明感が強まっている。このため、新工場への生産設備の導入は当面見送り、様子見することにした（秋田[その他製造業]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・気温の低下が鈍く、冬物衣料の滑り出しが悪い。この間、外商顧客向けの商談会では高価格商品の販売が増加する等、富裕層の消費者マインドは良好（仙台[百貨店]）。 ・共働き世帯や高齢世帯の増加に伴い、引き続き簡便化ニーズにマッチした半調理済の肉類や、天ぷらなどの惣菜の品ぞろえを拡充したところ、販売は好調に推移している（秋田[スーパー]）。 ・2018年夏の北海道地震以降、インバウンド客の来店が一時減少したが、現状は地震以前の水準を若干下回る程度まで回復している（青森[ドラッグストア]）。 ・近年、自然災害が頻発したことから、防災意識が高まっており、防災用品の売上が増加している（青森[ホームセンター]）。 ・灯油価格の高騰等に伴い、ストーブからエアコンへのシフトがみられていることなどから客単価が上昇し、全体の売上也増加（秋田[家電販売]<青森、仙台>）。 ・自動車販売は新型車投入効果から前年を上回っているほか、新年度に入れば消費増税前の駆け込み需要も加わるとみており、当面は堅調な販売が続く見込み（仙台[自動車販売]）。 ・既存車種の新モデル投入に先立ち、旧モデルの販売価格を引き下げたところ、相

個人消費等	<p>応の受注があった（福島[自動車販売]）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復興工事がピークアウトし作業員の減少がみられている沿岸部の店舗を中心に来店客数が減少している（仙台[コンビニ]）。 ・期間限定で商品を値下げしたところ、予想以上に買上点数が増加するなど消費者の低価格志向の強さを改めて痛感。売上の減少をおそれて価格を戻せずにいる（福島[スーパー]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・原発事故の避難者や除染作業員の減少に伴う入居率低下を受け、貸家の着工戸数は減少している（福島）。 ・低金利環境が続く中、消費増税を控えていることもあって若年層による住宅取得の動きが広がっている（青森）。 ・消費税率引き上げを意識した住宅の建て替え需要は少しずつ増加しているが、駆け込みと呼べるほど大きな動きにはなっていない（秋田）。 ・共働き世帯の増加や高齢化の進展に伴い、利便性の高い地域において分譲マンションの需要が高まっており、東北各県で新規供給がみられている（仙台）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年夏に相次いだ自然災害からの挽回生産が続いており、フル生産状態となっている（福島[輸送用機械]<仙台>）。 ・アジア向け半導体製造装置関連製品の受注の増勢は鈍化しているが、依然として受注量は高水準を維持している（仙台[生産用機械]）。 ・車載向けは、電装化に伴う部品搭載点数の増加から好調であるが、スマホ向けは、一部メーカーの販売不振もあって増勢が鈍化（青森[電子部品・デバイス]）。 ・中国向けの電子部品は、以前は前倒しでの見込み発注が目立っていたが、このところそうした強気の発注は影を潜めている。米中貿易摩擦による不透明感の強まりが影響しているとみられ、先行きを警戒している（秋田[電子部品・デバイス]）。 ・液晶パネル用部材の受注が中国向けを中心に弱含んでいる。しばらくは調整局面が続くとみており、米中貿易摩擦による中国経済のさらなる下振れを懸念している（秋田[化学]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・大手製造業の工場進出を受け、新卒採用の競争が一段と激化しているほか、転職者も増えており、地元企業の人手不足に拍車がかかっている（仙台[行政機関]）。 ・労働需給がタイト化する中で、当社に派遣登録する人材が減少しているため、取引先からの派遣依頼に答えられなくなることを懸念（福島[対事業所サービス]）。 ・外国人技能実習生の雇用には、受け入れコスト等で日本人を雇用する以上の費用負担が発生するが、人手確保が難しい中で受け入れを決断（青森[電気機械]）。 ・ドライバー不足に加えて、労働時間の短縮や有休取得の拡大といった働き方改革への対応を進めるため、取引データを利用した需要予測に基づいて勤務シフトを組み始めたところ、人手不足の緩和につながっている（仙台[運輸・郵便]）。 ・このところの好業績をベアの実施および賞与の増額で積極的に還元していることから、正社員の年収は増加傾向にある（福島[輸送用機械]）。 ・人手不足が一段と強まる中、生産水準の引き上げは困難である。従業員の繋留や採用強化に向け、雇用形態にかかわらず賃上げを実施している（青森[鉄鋼]）。 ・最低賃金の改定に伴うパートの時給上昇が収益を圧迫しており、正社員の給与を引き上げるだけの余裕がない（秋田[スーパー]）。 ・当地で生産する利点の一つに相対的な人件費の低さがあるため、ベアの実施や賞与の増額など賃上げには積極的になれない（仙台[窯業・土石]）。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、拡大している。

最終需要をみると、個人消費は、着実に持ち直している。住宅投資は、緩やかに増加している。設備投資、公共投資は、増加している。

生産は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、着実に改善している。

この間、企業の業況感は、製造業・非製造業ともに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

設備投資は、増加している。

製造業では、能力増強投資や人手不足への対応を企図した省人化投資が、幅広い業種で増加している。非製造業では、新規出店投資や生産性向上に向けた効率化投資を中心に増加している。

個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもと、着実に持ち直している。

百貨店・スーパー等の売上高は、食料品が堅調であるほか、高額品に動きがみられるなど、着実に持ち直している。乗用車販売、家電販売は、持ち直している。旅行取扱は、着実に持ち直している。

住宅投資は、緩やかに増加している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

業種別にみると、化学は、緩やかに増加している。電子部品・デバイス、はん用・生産用・業務用機械は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。金属製品、繊維は、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実に改善している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、エネルギー価格や

サービス価格を中心に、上昇している。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人、法人を中心に増加している。

貸出動向をみると、法人向け、個人向けを中心に増加している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

北陸地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> 北陸新幹線の敦賀延伸に向けた関連工事が本格化する中、公共施設の建て替えや道路新設工事等が複数みられており、公共工事は増加している（金沢）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> 工作機械への旺盛な需要を受けて能力増強投資を行ったが、それでも受注を捌ききれない。中国向けなど外需の一部に不透明さはあるが、先行きさらなる能力増強を計画している（金沢[生産用機械]）。 自動車や産業資材向け需要の増加を受けて能力増強投資を継続しているが、一部の製造装置については、新品の納期が1年以上先となっているため、前倒し発注や中古品の購入で対応している（金沢[電子部品・デバイス]）。 将来的な経済の下振れに備え、業況の良い今のうちに競争力を高めるべく、生産現場の社員全員にタブレット端末を配布するなどI o T化を進め、生産性の向上を図っている（金沢[生産用機械]）。 厳しい人手不足の継続が見込まれる中、国のものづくり補助金や税額控除制度を活用して最新の加工設備を導入するなど省力化と生産の効率化を図っている（金沢[金属製品]）。 人口減少に伴い、趨勢的な市場縮小と競合激化が見込まれる中、店の「鮮度」を高めることで顧客に選ばれていく必要があるため、店舗改装を積極化している（金沢[小売]）。 政府が掲げる後発医薬品の数量シェア目標は数年内に達成されるとみており、その後は市場の大幅な拡大が見込めない。このため、能力増強投資には慎重にならざるを得ず、設備投資は、既存ラインの更新など生産性向上を企図したものにとどめている（金沢[化学]）。 受注環境は改善しているものの、小規模事業者の多い繊維業界では、新たな織機を導入できるほど収益的な余力のない先が多い。後継者不足による先行き不安もあり、能力増強投資を行う動きは限界的にしかみられない（金沢[繊維]）。 世界的なスマホ需要の減速や米中貿易摩擦の影響から、中国の電子部品関連企業の投資マインドが慎重化している。このため、中国向け製品を製造する生産設備について予定していた能力増強投資の延期を決定した（金沢[生産用機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> プリンタのインク等の消耗品はeコマースで低価格製品を買う傾向が引き続きみられるものの、家電エコポイント制度を利用して購入された家電が買い替え期を迎えているため、大型4Kテレビや高機能白物家電など高単価な家電製品の売れ行きが良く、売上高は緩やかに増加している（金沢[家電販売]）。 2018年夏に発売した新型車や2017年に発売した車種の需要好調が続く中で、老朽化した販売店の移転新築によるリニューアル効果も加わって、販売台数の増勢は強まっている（金沢[自動車販売]）。 地震の影響で減少していた北海道方面への旅行は、「北海道ふっこう割」の効果で前年比プラスに転化しているほか、曜日構成が良い年末年始も好調。10連休となったGWの旅行予約も順調である（金沢[旅行]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・好調なインバウンドを背景に、客室稼働率が高水準で推移しているほか、ひと頃落ち込んでいた国内客による宴会需要も持ち直してきている（金沢[宿泊]）。 ・高額品は、富裕層やインバウンド客向けの販売増加により好調に推移しているものの、コートや鍋物等の季節商材は暖冬の影響で動きが鈍い（金沢[百貨店]）。 ・人件費や物流費等のコストは上昇しているが、ドラッグストア等の進出により業態を超えた競合が激化しているため、顧客離れにつながりかねない値上げは難しい（金沢[スーパー]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・持家の消費増税前の駆け込み需要は、徐々に出始めているものの、まだ本格化してはいない（金沢）。 ・貸家の着工は、相続税の節税を目的とした増加とその反動が一巡する中、原発の再稼働や製造業の工場新設に関係した作業員等の需要を見込んだ動きから、持ち直している（金沢）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・協力会社からの部品供給の不足が増産のボトルネックとなっていたが、当社の技術者を派遣して支援するなどした結果、生産性向上により供給力が拡大。増産が可能となったため、今年度は過去最高の売上を達成する見込み（金沢[生産用機械]）。 ・電子部品の生産は、スマホ向けが想定より若干弱いものの、車載向けが引き続き増加しており、フル生産を続けている（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・後発医薬品のシェア拡大を受けて、生産は予想以上に増加しており、先行きも増勢が続くとみている（金沢[化学]）。 ・安全性の問題から、ブロック塀をアルミフェンスに入れ替える動きがみられる中、当社製品の需要が増加し、稼働率が上昇している（金沢[金属製品]）。 ・半導体市況の軟化を受けて設備投資を先送りする動きがみられているため、当社の受注は減少しており、生産水準も幾分低下している（金沢[生産用機械]）。 ・中国向け生産用機械の受注は、環境規制強化に伴う買い替え需要により 2018 年夏頃までは好調に推移していたが、米国の関税引き上げ措置等を契機に設備投資の様子見姿勢が広がり、秋以降、受注が急速に減少している（金沢[生産用機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣の大企業に人材が流れてしまうため、人手不足が生産のボトルネックとなっており、受注が堅調であるにもかかわらず、工場の稼働率は7割程度にとどまっている。こうした中、外国人を積極的に活用することで、稼働率の維持・向上に努めている（金沢[生産用機械]）。 ・北陸地域は全国的にみても採用競争が激しいため、当社が店舗を展開している他地域での採用を積極化させている（金沢[小売]）。 ・採用を有利に進めるため、年間休日を大幅に増やして待遇改善を行った。なお、これに伴う生産の減少分は、生産性向上によってカバーする方針（金沢[繊維]）。 ・夜勤がある工場オペレーターは人気がなく、人員確保がきわめて難しいため、時給を大幅に引き上げざるを得ない（金沢[電気機械]）。 ・働き方改革の一環として、削減した残業時間分の時間外手当の一定割合を原資として、賞与に上乗せすることとした。その結果、残業時間は全体で3割以上減少し、生産性の向上に大きく貢献した（金沢[電気機械]）。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、緩やかに拡大している。

輸出は増加基調にあるほか、設備投資も増加している。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも、緩やかに増加している。住宅投資は緩やかに持ち直している。公共投資は高水準横ばい圏内で推移している。このように、内外需要の増加が続くもとで、生産は、高水準横ばい圏内の動きとなっている。労働需給は大幅に引き締まる状況が続いている。この間、企業の業況感は悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準横ばい圏内で推移している。

輸出は、増加基調にある。

設備投資は、増加している。

個人消費は、振れを伴いながらも、緩やかに増加している。

百貨店の売上高は、天候要因などによる振れを伴いつつも、横ばい圏内で推移している。スーパー、コンビニエンスストアの売上高は、堅調に推移している。家電販売は、エアコンなどを中心に増加傾向にある。乗用車新車登録台数は、新車投入効果もあって、持ち直している。

旅行取扱額は、横ばい圏内で推移している。

住宅投資は、緩やかに持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、高水準横ばい圏内の動きとなっている。

業種別にみると、金属製品、情報通信機械などが減少する一方、化学、食料品・たばこなどが増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、労働需給が大幅に引き締まる状況が続くもとで、雇用者所得も緩やかに増加している。

有効求人倍率は、高水準で推移している。常用労働者数は、前年を上回って推移している。この間、一人当たり名目賃金は、均してみれば前年を上回っており、

この結果、雇用者所得も、前年を上回って推移している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%台前半となっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、金融機関預金の減少を受けて引き続き伸びが鈍化しているものの、個人預金、法人預金を中心に、全体では増加している。

貸出動向をみると、全体として堅調に推移する中で、伸び率は大企業向けを中心に幾分拡大している。

関東甲信越地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁の耐震補強や治水などの防災関連工事に加え、リニア中央新幹線の建設に伴う施設移転等の関連工事により、地元建設企業の受注額は増加している（甲府）。 ・高速道路整備や市庁舎建設など大型案件の発注が予定されているほか、台風被害を受けた復旧・防災関連工事などの補正予算を組成する動きが多くみられていることから、県内の公共工事請負金額は前年を上回って推移する見通し（横浜）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・新興国における鉄道や道路などのインフラの整備に伴って、メンテナンス用部品などの輸出が高水準で推移している（水戸[生産用機械]）。 ・米中貿易摩擦の影響から、中国向け半導体製造装置や米国向け自動車部品製造装置の受注が弱含んでいる。ただし、医療品製造装置などは好調を維持しており、今後受注全体が一段と弱くなっていくとはみていない（新潟[生産用機械]）。 ・大型の鉱山機械の需要は、総じてみれば堅調であるが、このところ中国からの受注が弱含んでいる。米中貿易摩擦が激しさを増せば、一段の需要減少につながる可能性もあり、警戒感を持っている（前橋[生産用機械]）。 ・スマホの出荷低迷等を理由にした大手半導体メーカーの設備投資の先送りから、東アジア向け半導体製造装置の輸出の増勢が鈍化している（横浜[生産用機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代通信規格向けプロジェクトが本格化しており、今後1年間で当社の通信インフラ向け電子部品の受注は現状の10倍となる見通し。この対応として、新たにロボットを導入する大規模投資を計画（甲府[電子部品・デバイス]）。 ・市中心部では、再開発などの大型案件が相次いでおり、建設需要は旺盛。こうした状況は、東京五輪後も続くだろう（横浜[建設]）。 ・消費増税に伴う軽減税率導入やポイント還元に対応するため、システム改修が必要と考えている（本店[小売]）。 ・深刻な人手不足を受けて、中小・零細企業でも省人・省力化投資を積極的に実施する先が増えている。その際、資金面では政府のものづくり補助金等の存在が後押しになっている（水戸[経済団体]）。 ・先行きの受注増加を見越して能力増強投資を検討していたが、人手不足が深刻になる中、工場作業員の新たな確保は困難と判断し、投資を見送りにした（松本[生産用機械]）。 ・半導体製造装置関連の受注予想が従来よりもさらに下方修正されたことを受け、今期の設備投資計画を減額修正した（甲府[生産用機械]）。 ・米国の対中関税引き上げを受けて製品の値上げを行ったところ、取引先から北米での生産を求められたため、立地戦略の見直しを検討（松本[電子部品]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・日用品に対する消費者の節約志向は依然として根強いが、ハロウィーン関連消費では一部商品の売上が前年を上回るなど、イベント時には支出を惜しまない姿勢がみられる（甲府[小売]）。 ・所得の改善もあって、白物家電の上位機種の販売が好調（水戸[家電販売]）。 ・高額車種の販売は堅調だが、このところの軟調な株式市況を受けて富裕層の購買姿勢に変化が現れないか、懸念している（前橋[自動車販売]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> 消費増税を意識した動きは一部の人気車種で見られるが、駆け込み需要が本格化するのには、政府の消費増税対策が正式に決まった後とみている（横浜[自動車販売]）。 衣料品ではeコマースとの競合が激しさを増しており、商品の低価格化が進んでいる。人件費や輸送コストの上昇が利益を圧迫しているが、値上げを行うことはなかなか難しい（甲府[小売]）。 差別化ができないNB商品の値上げは容易ではないが、PB商品については、素材や製造方法にこだわった高付加価値品を展開したところ、多少単価が高くても顧客に受け入れられている（新潟[小売]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> 消費増税の話題がメディアで取り上げられ始めたことを契機に、住宅関連税制の照会や住宅展示場の来客数が増えるなど、顧客意識の変化を感じる（前橋）。 消費増税前の駆け込み需要に備え、分譲住宅の在庫を増やす計画（新潟）。 消費増税前の駆け込み需要と思われる動きはあるが、注文住宅は3月末までに工事請負契約を締結すれば現行税率を適用されることもあって、本格化はこれからとみている（本店）。 消費増税に伴う政府の住宅購入支援策について具体案が報じられているが、現時点では顧客の関心は高まっていない（甲府）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 工作機械の生産は、受注残を抱えていることもあって、今年度中は高水準を維持する見込み。しかし、米中貿易摩擦の影響なのか、このところ受注が弱含んでいる。このままの状態が続けば、来年度は生産が減少する可能性が高い（松本[生産用機械]）。 今のところ米中貿易摩擦が受注・生産面に直接的な影響を及ぼしている状況にはないが、長期化すれば何らかの影響を受けることは不可避。このため、両国間の交渉の帰趨や業界他社の対応状況等を注視している（横浜[輸送用機械ほか]）。 米中貿易摩擦を受けて、米国向け製品の生産ラインの一部を中国から国内に移管した。生産コストは上昇するが、関税引き上げ分を含めると国内生産の方が採算面で優位性があると判断した（新潟[生産用機械]）。 スマホ向け部品が市場の減速を受けて計画を下回っているが、車載向けの増加がカバーするかたちで、全体では前年を上回っている（甲府[電子部品・デバイス]）。 東京五輪関連やみなとみらい 21 地区の開発工事などの大型案件が進行しており、生コンの出荷量は前年を4割程度上回っている（横浜[窯業・土石]）。 国内の設備投資需要が旺盛であり、建設機械部品の需要が堅調であるほか、金属・機械加工向けの大型破碎機の受注も好調（新潟[生産用機械]）。 人手不足により新規受注を諦めざるを得ないケースが増えてきており、さらなる増産は難しい（水戸[生産用機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業における年末一時金要求妥結状況（中間とりまとめ）をみると、製造業、非製造業ともに直近7年間で最も高い妥結額となっている（横浜[行政機関]）。 採用競争力を高めるため、送料の値上げで改善した収益の一部を給与処遇の改善に充てる。この結果、冬季賞与は前年に比べ1割程度増加（新潟[運輸・郵便]）。 正社員に対する継続的なベアや、高水準の賞与支給など積極的な賃上げを行うことで、生産水準の上昇に見合う労働力を確保できている（前橋[化学]）。 客室清掃員の人手不足が深刻であるため、パートの時給を東京都内並みの1,000円まで引き上げることを検討している。それでも人手を十分に確保できない場合は、一部フロアの営業中止も視野に入れている（甲府[宿泊]）。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、拡大している。

最終需要の動向をみると、輸出は増加基調にある。設備投資は幅広い業種で増加を続けている。個人消費は緩やかに増加している。住宅投資は持ち直し傾向にある。公共投資は高めの水準で推移している。

こうした中で、生産は増加基調にある。また、雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高めの水準で推移している。

輸出は、増加基調にある。

設備投資は、幅広い業種で増加を続けている。

2018年度の設備投資は、製造業・非製造業とも前年を上回る計画が維持されている。

製造業では、自動車や工作機械メーカーを中心に、研究開発投資や能力増強投資、省人化投資の増加が見込まれている。非製造業では、運輸・流通業を中心に、インフラ関連投資、物流施設の建設のほか、新規出店・改装投資の増加も見込まれている。

個人消費は、緩やかに増加している。

各種売上指標をみると、百貨店・スーパー販売額は新規出店効果を主因に増加している。コンビニエンスストア販売額、家電大型専門店販売額は振れを伴いつつ増加している。乗用車販売台数は持ち直している。

住宅投資は、持ち直し傾向にある。

利用関係別にみると、持家は横ばいだが、貸家と分譲は振れを伴いつつ増加している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加基調にある。

業種別にみると、乗用車・自動車部品を中心とする輸送機械は増加する一方、電子部品・デバイス、二輪車・同部品は弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%程度となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、前年を上回って推移している。

貸出残高は、前年を上回って推移している。貸出金利は引き続き低下傾向にある。

東海地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然災害の復旧予算を計上しているが、現場の人手不足のために入札が整わず、再入札を行うことがある（名古屋）。 ・ 高速道路の整備案件を中心に、受注は前年を上回って推移している。先行きも台風 24 号の災害復旧等の補正予算に関する案件の発注が見込まれている（静岡）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然災害の影響を受けた生産遅延の挽回により、輸出が増加している（名古屋[自動車関連]）。 ・ 中国の所得水準の上昇や米国での学校教育向けの更新時期の到来を背景に、北米や中国向けの輸出が緩やかに増加している（静岡[楽器関連]）。 ・ 中国市場全体の自動車販売は減少しているが、当社の中国向け輸出は引き続き堅調（名古屋[自動車関連]）。 ・ 中国からの受注は、自動車関連や鉄道関連に加え、建機関連でも買い控えの動きがみられている（名古屋[工作機械]）。 ・ 新型車投入効果が減退していることに加え、その他のモデルが端境期を迎えていることから、輸出は欧州向けを中心に前年を下回っている（静岡[二輪車関連]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 能力増強投資に加え、環境規制対応や次世代技術の開発など対応すべき案件が多く、来年度以降も高水準の設備投資を続けていく予定（名古屋[自動車関連]）。 ・ 顧客の課題解決に向けた提案力を高めて営業力を強化するため、新たにソリューションセンターを建設した（静岡[生産用機械]）。 ・ 生産の効率化を企図して、工場の I o T 化に向けた大型投資に踏み切った（名古屋[自動車関連]）。 ・ 工作機械の大型展示会の来場者数が過去最高となるなど、国内企業の工作機械需要は強い。自動化、省力化ニーズが一段と強まっている（名古屋[工作機械]）。 ・ 既存店の改装を急ピッチで実施し、堅調な消費需要を取り込んでいく（名古屋[スーパー]）。 ・ 中小企業経営強化税制を利用し、従来、人手で行っていたご飯を盛り付ける作業をロボットに置き換えた（名古屋[飲食]）。 ・ 人手不足を背景に物流管理を外注化する企業が増えるの見込み、そうした需要の取り込みに向けて新たに中継物流拠点を建設（静岡[運輸・郵便]）。 ・ 建設会社の作業員不足を受けて、やむを得ず工場拡張案件の一部を来期に先送りした（名古屋[工作機械]）。 ・ 受注残が積み上がっており、工場はフル稼働の状態。このため、生産の効率化を目的とした工場のレイアウト変更案件の一部を来期に先送りした（名古屋[工作機械]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・時計や宝飾品など国内富裕層の高額消費が好調。歳暮やおせち、クリスマスケーキなど、季節商材も好調（名古屋[百貨店]）。 ・中部国際空港のアジア便が段階的に増便されていることを背景にインバウンド客が増加しており、化粧品などの免税売上高が急増している（名古屋[百貨店]）。 ・乗用車販売は新型車発売効果で持ち直している。高齢者を中心に運転支援機能や安全装備をオプションで選択する顧客が増えている（名古屋[自動車販売]）。 ・値上げによる顧客離れを避けるため、価格感応度の低い観光客が多い店舗での値上げを検討している（名古屋[飲食]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・貸家の受注は、工場の増設や増員に伴い社宅需要が高まっていることを背景に、増加傾向にある（名古屋）。 ・利便性の高いマンションは、高齢者や共働き世帯からの需要が強く、販売が好調（名古屋）。 ・持家は、所得環境の改善に伴い、一次取得者からの受注が増加している（静岡）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年9月の自然災害の影響による生産遅延を挽回するため、残業を増やして対応しており、製造ラインの繁忙度が高まっている（名古屋[自動車関連]）。 ・2018年の猛暑に伴う販売増加で減少した在庫を復元するため、エアコンの生産が増加している（静岡[電気機械]）。 ・部品不足がいくらか緩和したことで、生産水準を徐々に高めているが、積み上がった受注残をなかなか消化できずにいる（名古屋[工作機械]）。 ・取引先の自動車・工作機械・建設機械メーカーの鋼材需要は強いが、設備はすでにフル稼働しており、受注増加に生産が追い付かない（名古屋[鉄鋼]）。 ・中国向けのスマホ部品の需要減少に伴い、生産水準を落としている（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・スマホ向けの工作機械の需要が減少しており、今年度下期の生産額は上期を大きく下回る見込み（名古屋[工作機械]）。 ・データセンター関連の需要が減速しているため、生産を一時的に抑制している（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・新型車投入効果が減退していることに加え、国内の排ガス規制強化に伴い一部モデルの生産を終了したことから、生産は低調な動きが続いている（静岡[二輪車関連]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・冬季賞与は、好調な企業業績を反映して、中小企業を含め、前年を上回る先が多い（名古屋[経済団体]）。 ・人材繋留のために、従業員の身体的負担の軽減を図っている。整備工場の空調設備を改善したほか、省力化設備を導入した（名古屋[自動車販売]）。 ・閉店後に行っていた店内清掃を、開店前に行うことで、深夜残業を削減した（名古屋[飲食]）。 ・派遣社員の確保が一層困難となってきたことから、派遣会社に支払う手数料を引き上げた（静岡[自動車関連]）。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、緩やかな拡大を続けている。

輸出と設備投資は、増加している。個人消費は、良好な雇用・所得環境等を背景とした家計の支出スタンス改善を伴いつつ、総じてみれば緩やかに増加している。住宅投資は、持ち直しつつある。公共投資は、下げ止まっている。こうした中で、生産は、増加基調にある。この間、企業の業況感は、改善している。

先行きの景気を巡るリスク要因としては、米国のマクロ政策運営、保護主義的な動きの帰趨とその影響、それらも含めた国際金融市場の動きや海外経済の動向、地政学的リスク、それらが企業や家計のマインドに与える影響が挙げられる。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、下げ止まっている。

輸出は、増加している。

内訳をみると、情報通信関連や設備投資関連が増加している。

設備投資は、増加している。

個人消費は、良好な雇用・所得環境等を背景とした家計の支出スタンス改善を伴いつつ、総じてみれば緩やかに増加している。

百貨店販売額は、増加している。スーパー販売額は、横ばい圏内の動きとなっている。家電販売額は、緩やかに増加している。乗用車販売は、緩やかに持ち直している。旅行取扱額は、横ばい圏内の動きとなっている。外食売上高は、増加基調にある。

住宅投資は、持ち直しつつある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加基調にある。

内訳をみると、汎用・業務用機械や電子部品・デバイスなどが増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、労働需給が着実に引き締まるもとで、雇用者数は増加しており、雇用者所得も緩やかに増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台半ばとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金や法人預金の増加を背景に、前年比2%程度のプラスとなっている。

貸出残高は、企業向けや住宅ローンの増加などを背景に、前年比2%程度のプラスとなっている。

預金金利は、低水準で推移している。

貸出金利は、低下している。

近畿地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人等による高速道路関連工事や市町村による防災関連工事が下支えに寄与しており、公共工事は下げ止まっている（大阪）。 ・西日本豪雨や台風 21 号の災害復旧関連の補正予算成立を受け、復旧工事の発注がみられ始めており、先行き公共工事の増加が見込まれる（大阪<京都、神戸>）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・関西国際空港の物流機能が回復するもとの、旺盛な海外需要を背景に関西国際空港を経由した輸出もしっかりと増加している（大阪[電気機械]<京都、神戸>）。 ・電子部品等の輸出は、引き続き車載向けが牽引する形で増加している。また、スマホ向けは、新型スマホ用の作り込みが一服するものの、高性能化を背景とした搭載部品数の増加から、高水準の輸出が続く見込み（京都[電子部品・デバイス]）。 ・半導体等製造装置は、一部の海外顧客で設備投資を先送りする動きがみられているものの、データセンター向けや車載向けの需要が牽引する形で、高水準の生産・輸出を続けている（京都[生産用機械]）。 ・建機関連は、既往の資源価格の上昇を受けた資源開発需要の高まりを背景に米国や東南アジア向けの増加が続いている（神戸[はん用・生産用機械]<大阪>）。 ・米国向けの次世代自動車関連資材の輸出は高水準である（大阪[電気機械]）。 ・中国からの設備投資関連の受注の伸びが鈍化するなど、米中貿易摩擦を巡る不確実性の影響が強まっている（大阪[電気機械]<京都、神戸>）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・社会の I o T 化や自動車の電装化を背景に急増する電子部品・デバイスの需要を取り込むため、積極的に能力増強投資を続けている（京都[電子部品・デバイス]）。 ・自動車部品の受注好調が今後も続くとみて、工場新設による能力増強を行っている（大阪[はん用機械、輸送用機械]）。 ・自動車やスマホ向けの電子部品の増産を企図した積極的な設備投資を続けている（京都[電子部品・デバイス]）。 ・現場作業員の確保が難しいため、搬送や加工プロセスの自動化・省力化に向けた投資を積極的に続けている（神戸[食料品、輸送用機械]）。 ・低価格帯の宿泊施設と差別化すべく、積極的に客室改装等を実施（京都[宿泊]）。 ・人手や建築資材の不足等を背景に工場の新設が遅延（大阪[電気機械]<京都>）。 ・2018 年夏の豪雨や台風で被害が生じた線路や建屋等の復旧に人手と時間を要したため、一部の投資案件で進捗が遅延している（大阪[運輸、建設]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人客向けの販売は、関西国際空港の一時閉鎖による客数の減少を受けて一時的に落ち込んだが、現状は過去最高水準まで回復している（大阪[百貨店]）。 ・相次いだ自然災害で客室稼働率は一時的に低下していたが、インバウンド客数の増加に伴って現状は災害前の水準まで概ね回復（大阪[ホテル]<京都、神戸>）。 ・既往の株高による資産効果などから、宝飾品や高級腕時計などの富裕層向け販売が増加している（神戸[百貨店]<京都、大阪>）。 ・温暖な日が続いており、コートなど高単価な婦人服を中心に冬物衣料の売れ行きが鈍い（大阪[百貨店]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・温暖な日が続く中で、鍋物商材や冬物衣料の販売が低調となっている（京都[スーパー]<大阪>）。 ・初売りは、長期連休に伴う客数の分散などから婦人服等の動きが鈍かったが、ハイブランド衣料や宝飾・時計のほか、食料品が堅調だった（大阪[百貨店]）。 ・家電エコポイント制度を利用して購入した家電の買い替え需要がみられている（京都[家電販売]<大阪、神戸>）。 ・エコカー補助金制度を受けて購入された自動車の買い替え需要がみられている（神戸[自動車販売]<京都、大阪>）。 ・材料価格や人件費等の上昇分を価格に転嫁するため、売上が堅調な観光地の店舗から徐々に値上げを実施している（大阪[飲食]）。 ・客室単価は、都市部での新規開業が影響して、下落基調が継続（大阪[ホテル]）。 ・消費者の根強い節約志向を背景に、ドラッグストアやeコマースなどの低価格業態に顧客を奪われている（京都[スーパー]<大阪、神戸>）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用・所得環境の改善が続くもと、住宅取得ニーズが根強いことなどから、都心部周辺において分譲マンションの着工が増加している（大阪）。 ・土地価格が高値で推移していることから、持家・分譲戸建の着工は弱めの動きとなっている（大阪<神戸>）。 ・相続税の節税対応や資産運用手段としての需要が一巡したことから、貸家の着工は弱めの動きを続けている（大阪<京都、神戸>）。 ・消費増税前の駆け込み購入は、現時点ではみられないが、先々の駆け込み需要を取り込むため、用地取得の前倒しや販促を強化している（大阪<京都>）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外におけるeコマース市場が拡大する中、人手不足や人件費上昇の影響もあって物流拠点向けや工場向けの自動化・省力化機械の生産が引き続き好調（京都[生産用機械、輸送用機械]<大阪、神戸>）。 ・化粧品の生産は、インバウンド需要やアジアにおける日本製品に対する旺盛な需要を背景に好調を維持している（大阪[化学]<京都>）。 ・自動車の電装化の進展を背景に、電子部品需要は増加基調にあり受注残が高水準にあるため、フル操業が継続している（京都[電子部品・デバイス]）。 ・部品の調達難による生産のボトルネックは、調達先の能力増強投資や代替調達先の確保が進展し、緩和しつつある（大阪[生産用機械]<神戸>）。 ・西日本豪雨や台風21号等で減産した分を取り戻すべく、残業等による挽回生産を行っている（大阪[生産用機械、電気機械、輸送用機械]<京都、神戸>）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業や運輸業の人手不足が一段と深刻化。災害復旧関連などで求人が大幅に増える一方で、厳しい労働環境が敬遠され求職者数が伸びない（大阪[行政機関]）。 ・人材を確保するため派遣社員を直接雇用に切り替えている（京都[生産用機械]）。 ・労働環境の改善など働き方改革を進め、人手確保や人材の繋留を図っている（大阪[化学、はん用機械、建設、小売]<神戸>）。 ・生産現場における人手不足が解消しないため、外国人技能実習生を受け入れている（神戸[輸送用機械、生産用機械、非鉄金属]<大阪>）。 ・業績が順調に拡大する中、従業員の定着・士気向上を図るため、冬季賞与を増額した（大阪[化学、はん用機械、小売、運輸・郵便]<神戸>）。 ・再雇用時の上限年齢撤廃や、若年層の給与水準引き上げによる処遇改善などにより、人材を繋ぎ止めている（神戸[食料品、運輸・郵便]<大阪>）。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、緩やかに拡大している。

最終需要の動向をみると、輸出、設備投資は増加している。個人消費は持ち直している。公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。住宅投資は弱含んでいる。

この間、生産は増加している。雇用・所得環境は着実な改善を続けている。こうした中、企業の業況感は改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

輸出は、増加している。

設備投資は、増加している。

12月短観（中国地区）における2018年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直している。

百貨店・スーパー売上高は、持ち直している。家電販売は、緩やかに増加している。乗用車販売は、持ち直している。旅行取扱額は、底堅く推移している。

住宅投資は、弱含んでいる。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加している。

主要業種別にみると、自動車は、増加している。はん用・生産用・業務用機械は、緩やかに増加している。化学は、高めの水準となっている。この間、電子部品・デバイス、鉄鋼は、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実な改善を続けている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年比高めの伸びとなっている。

中国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・豪雨災害後の復旧工事が徐々に発注されているが、建設業者の人手不足等による入札の遅れが目立ち、公共工事請負金額は横ばい圏内で推移している（広島）。 ・豪雨災害の復旧工事費用を2018年9月補正予算に織り込んだ結果、投資的経費は前年比5割増加。復旧工事の発注は年末頃から本格化する見込み（岡山）。 ・人手不足に加えて、2018年の夏場に各地で相次いだ自然災害の影響で資材の調達に難航しているため、災害復旧案件さえ受注を抑制せざるを得ない（松江）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・北米で販売が好調な車種向けを中心に、2018年度の輸出計画を上方修正した（岡山[自動車関連]）。 ・アジアや欧州におけるNC旋盤の需要が旺盛であり、2018年度上期の輸出は既往ピークを更新した。その後も減速感は見られない（岡山[工作機械]）。 ・中国の環境規制強化等に伴い、排水処理や紙おむつの原料に使われる基礎化学品の需給が逼迫しており、アジアへの当社製品の輸出が堅調に推移（下関[化学]）。 ・TPP11や日欧EPAの発効は日本製品の競争力向上につながる。特に、欧州向けの関税引き下げは輸出にとって追い風となる（広島[自動車関連]）。 ・米中貿易摩擦を背景に、取引先が中国への投資意欲を減退させているため、中国向けの建設関連機器の輸出が減少している（広島[電気機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・将来的な半導体市場の拡大を見据え、より幅広い用途に対応できる半導体関連部材の能力増強投資や研究開発投資を推進する方針（下関[化学]）。 ・スマートファクトリーなどIoT技術の活用も視野に入れた効率化投資を実施し、残業をしなくても増産ができる体制を整える計画（広島[生産用機械]）。 ・人手不足の影響で外注先が事業を縮小したため、新工場を設立して加工工程を内製化する（岡山[化学]）。 ・軽減税率対策補助金等を利用し、レジの更新を順次行っている（下関[飲食]）。 ・このところ中国向けの受注がはっきりと減少している。米中貿易摩擦による中国経済の一段の下振れ懸念もあり、予定していた能力増強投資を当面延期することにした（松江[電気機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・共働き世帯の増加を背景に中食需要が高まっており、惣菜の売上が顕著に増加している（岡山[小売]<広島>）。 ・お歳暮の取り扱いは、予約時のポイント付与率を引き上げたこともあって前年を大きく上回り、特にカニやフグなど高価な生鮮食品が好調（下関[小売]）。 ・豪雨災害からの生活再建需要はピークアウトしたとみられるが、その後も冷蔵庫や洗濯機などの高付加価値製品や新型スマホの販売が好調（岡山[家電販売]）。 ・「13府県ふっこう周遊割」を使って割安な企画商品を販売したところ、地場向けプランが好調であり、取扱高は豪雨災害前の水準まで回復（広島[旅行]）。 ・美容志向の高まり等から、高機能・高単価なスキンケア商品の売れ行きが好調。年末年始の商戦でもさらに需要が高まると期待している（下関[小売]）。 ・競合激化を受けて、セール期間の重複を避けるため例年12月に実施していたセ

個人消費等	<p>ールを11月に前倒ししたところ、想定を上回る売上高となった（広島[小売]）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時計や宝飾品の販売は引き続き堅調であるが、美術品等の商談が長引くなど、株価下落の影響からか高額品への購買意欲がやや慎重化している（広島[小売]）。 ・食材価格や人件費が上昇する中、生産性向上の取り組みだけでは利益を維持できないため、宿泊料金を徐々に引き上げている（松江[宿泊]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・地価の高騰や利便性の良い土地の不足から市街地でのマンション供給を見送っているため、契約、着工ともに前年を下回っている（広島）。 ・貸家は弱い動きが継続。前回消費増税時のような駆け込み需要は期待薄（下関）。 ・消費増税をにらんだ駆け込み需要は、今のところみられていない。消費増税に伴う政府の経済対策の帰趨を見極めようとしている消費者が多い（岡山）。 ・持家では、消費増税を見込んだ駆け込み需要が徐々にみられ始めている（松江）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・豪雨災害からの挽回生産を行うため、2018年7月から10月までの4か月間、休日出勤を増やした結果、生産の遅れはほぼ解消した（広島[生産用機械]）。 ・夏場の自然災害によって落ち込んでいた観光関連需要の回復を受けて、生産水準を徐々に引き上げている（松江[食料品]）。 ・国内自動車メーカー向けに、樹脂製品の生産が引き続き好調。大型貨物車向けの部品も堅調に推移している（岡山[その他製造業]）。 ・今季は暖冬で清涼飲料水の需要が例年より落ち込んでいないため、容器に用いるプラスチック原料の生産は高水準を維持している（下関[化学]）。 ・中国向けの受注減少には、米中貿易摩擦に伴う中国経済の減速が影響しているのではないかとみている。ただし、当社全体でみれば国内の自動車向けを中心に受注残が高水準であるため、当面はフル生産を継続する予定（松江[電気機械]）。 ・米中貿易摩擦の影響で安価な中国製品がアジア市場に流入し、汎用品の市況が悪化。今後、生産水準の切り下げにつながらないか、懸念している（下関[鉄鋼]）。 ・市場の成熟に伴うスマホ需要の低迷を背景に、関連部品の受注が前年対比減少している（広島[プラスチック製品]）。 ・原材料価格の高騰に対応して、段階的に価格転嫁を進めているが、値上げまでのタイムラグにより、短期的には収益が圧迫されている（岡山[その他製造業]）。
雇用 ・ 所得	<ul style="list-style-type: none"> ・システムエンジニアの確保が喫緊の課題だが、技術力の高い首都圏のITベンチャーに魅力を感じて転職する従業員が後を絶たない（松江[情報サービス]）。 ・若年層の離職を防ぐために、有給休暇の付与日数の引き上げや、初任給の引き上げなどの給与処遇の見直しを実施した（岡山[小売]）。 ・子育て世代の女性には短時間勤務を認めるほか、高齢職員は属性にあった業務に配置換えするなど、柔軟な勤務体制の実現により人材を有効活用し、人手不足に対応（下関[医療・福祉]）。 ・人手不足が深刻化する中、入管法が改正されて将来的な雇用につながる可能性が高まったため、ベトナム人技能実習生の受け入れを検討中（広島[医療・福祉]）。 ・入管法の改正など、技能実習生や外国人労働者の活躍の場が広がる方向で政府の議論が進んでおり、事業者側としては大変ありがたい（広島[自動車関連]）。 ・大手物流企業の値上げ等もあって運送費の値上げが許容されており、収益が改善したため、ここ数年は1～2%のベアを実施できている（下関[卸売]）。 ・全国的に賃上げの機運が高まる中、当社でも人材繋留や従業員のモチベーション向上を目的に、冬季賞与を増額した（松江[小売]）。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、回復している。

すなわち、設備投資は増加している。公共投資は、高水準となっている。個人消費は着実に持ち直している。住宅投資は貸家を中心に減少している。こうした中、生産は振れを伴いつつも、持ち直しの動きが続いている。また、雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。この間、企業の業況感は、良好な水準を維持している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準となっている。

設備投資は、増加している。

12月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2018年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、着実に持ち直している。

大型小売店の売上をみると、着実に持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、増加基調にある。

家電販売は、底堅く推移している。

乗用車販売は、持ち直している。

旅行取扱額は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。

住宅投資は、貸家を中心に減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、振れを伴いつつも、持ち直しの動きが続いている。

主要業種別にみると、電気機械、はん用・生産用機械は、増加している。化学は、振れを伴いながら、緩やかに増加している。輸送機械は、持ち直している。紙・パルプは、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%程度となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金を中心に、前年比0%台半ばのプラスとなっている。

貸出動向をみると、法人向けを中心に、前年比2%台半ばのプラスとなっている。

四国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・大型の防災・減災関連工事や高速道路関連工事の発注が引き続きみられるもとで、公共工事請負金額は緩やかに増加している（高松）。 ・年度末にかけて、西日本豪雨関連の災害復旧工事が本格化する見込みであり、公共工事請負金額は一段と増加する見通し（松山）。 ・豪雨、台風関連の被害を受けて、復旧工事に加え、これまで手薄となっていた二級河川の堤防補修工事等の防災工事が実施されるため、全体として公共工事の発注は増加する見通し（高知）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・海外における資源開発は、原油価格下落の影響が心配されたものの、引き続き活発な状況が続いている。このため、今後も資源開発関連の生産用機械の受注増加が続くと判断して、工場の新設計画を維持している（高松[生産用機械]）。 ・自動車の電装化が進む中、車載向け電子部品の需要は先行きも着実に増加するとの見通しにあるため、生産能力を2倍以上に引き上げる能力増強投資を検討している（高松[電気機械]）。 ・人手不足を背景に競合先が応需しきれなかった受注を獲得するため、さらなる生産能力増強を進める方針（松山[プラスチック製品]）。 ・生産効率を高めるため、分散している工場を集約移転する。移転先はBCPの観点から、非津波浸水想定区域である高台とすることとした（高知[生産用機械]）。 ・消費増税に備え、軽減税率の適用にも対応可能なレジの導入を進めている（高松[スーパー]）。 ・省力化や顧客利便性の向上を図るために非現金決済手段の導入を進めており、必要なシステム更新や端末入れ替えなどを行っている（高知[小売]）。 ・女性の社会進出や中食需要が高まる中、手軽に調理できる冷凍食品の需要が増加しており、今後も取扱貨物量の増加が見込まれることから、冷凍庫を備えた車両を新規購入した（高松[運輸]）。 ・豪雨被害を受けた地元企業の中には、人手不足等を背景とした本格的な復旧作業の遅れにより、未だに応急措置にとどまっている先が多い（松山[経済団体]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・恒例の物産展では、開催期間中に来店店舗を入れ替えたり、イートインコーナーを設置するなどの工夫により、顧客を飽きさせない売場作りとしたことで、来店客数が増加している（高松[百貨店]）。 ・宝飾品や高級時計は、富裕層やインバウンド客からの引き合いが強く、売上が大幅に増加している（松山[百貨店]）。 ・例年に比べて気温が高めに推移したため、冬物衣料品の売上は減少している。もっとも、来店客数は増加しており、ファミリー層の利用が多いフードコートの売上が堅調に推移するなど、施設は賑わっている（高知[小売]）。 ・中食需要が拡大する中、店舗改装に合わせて惣菜売場を拡充するなどの戦略が奏功し、売上は前年を上回っている（高松[スーパー]）。 ・既存車種の値引き販売が奏功し、販売台数は前年を上回っている（高松[自動車販売]<高知>）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・12月から放送が開始された4K・8K放送対応のテレビや、高付加価値の白物家電の販売が引き続き堅調に推移している（松山[家電販売]）。 ・豪雨やその後の風評被害によって弱含んでいた観光客数は、「13府県ふっこう周遊割」の効果もあって持ち直している（松山[宿泊]<高知>）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・持家の受注は、概ね前年並みで推移している。この間、消費増税前の駆け込み需要は特段みられていない（高松<松山>）。 ・貸家の受注は、相続税の節税対応等の一巡から減少している（高松）。 ・分譲マンションは、郊外から利便性の良い中心部に住み替えを希望するリタイア層や、津波浸水想定区域からの住み替えを検討している客層を中心に、引き合いが強い（高知）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・資源開発関連の生産用機械は、海外における資源開発が活発である中、受注増加が続いており、来年度も高操業が続く見込み（高松[生産用機械]）。 ・スマホ向けの電子部品の生産は、2018年前半をボトムに回復している。このところの受注は一時的に減速感がうかがわれるものの、2019年後半にかけて、比較的高水準の生産が続く見通し（高松[電気機械]）。 ・船舶の大型化に対応し、建造需要を取り込んでいるため、高操業を続けている。2018年度の竣工量は過去最高水準となる見込み（松山[輸送用機械]）。 ・中国において米国向け加工食品等の生産量の伸びが鈍化している。このため、当社が中国の食品メーカーに納入している生産設備に対する需要もこのところ弱まっている（松山[はん用・生産用機械]）。 ・部品調達先の繁忙度が高く、当社への納入が遅れていることがボトルネックとなり、当社製品を納期限内に納入できないケースが出ている（高知[生産用機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・豪雨関連の復旧工事がみられる中、下請けの施工会社を中心に現場作業員の引き合いが強まっている（松山[建設]）。 ・新卒採用は一段と厳しくなっている。特に、大都市圏からUターンしてくる学生は、県内企業の間で奪い合いとなっている（高知[生産用機械]）。 ・休館日を導入して計画的に休暇を取得しやすくしたほか、社員寮を整備するなど福利厚生面を充実させたことで、計画通り新卒を確保できた（松山[宿泊]）。 ・採用競争力の強化や人材繋留を目的に、初任給の引き上げや若年層の賃上げといった賃金体系の見直しを実施した。さらに、見直し後の賃金体系を過去に遡って適用し、見直し前の賃金体系との間で発生した差額を補うことを目的として、若年層には一時金も支給した（松山[物品賃貸]）。 ・人材繋留のために、これまで緩やかなベアを継続的に実施してきたことで、固定費負担が嵩んでいる。このため、収益面の制約からさらなるベアを実施することは難しい（高松[建設]）。 ・外国人人材を育成するためのカリキュラムを新設。また、人手不足感が強い有資格業種の人材を育成するためのプログラム強化も検討している（高知[教育機関]）。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、しっかりとした足取りで、緩やかに拡大している。最終需要の動向をみると、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに増加している。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、増加している。住宅投資は、低金利環境等を背景に、高水準で推移している。輸出は、自動車や半導体関連を中心に高水準で推移している。

こうした中で、生産は、旺盛な海外需要を背景に高水準で推移している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な引き締まりを続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。この間、企業の業況感は、良好な水準を維持している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、自動車や半導体関連を中心に高水準で推移している。

設備投資は、増加している。

12月短観（九州・沖縄地区）における2018年度の設備投資（除く電気・ガス）は、製造業・非製造業ともに前年を上回る計画となっている。

個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに増加している。

百貨店売上高は、高額品や化粧品を中心に全体として持ち直している。スーパー売上高は、飲食料品や化粧品を中心に全体として増加している。コンビニエンスストア売上高は、新規出店効果などから増加している。家電販売は、白物家電やテレビを中心に買い替え需要が広がっていることから、増加している。乗用車新車登録台数は、新型車投入効果から緩やかに増加している。旅行取扱額は、持ち直しつつある。この間、観光面では、国内客が持ち直しているほか、外国人客が増加していることから、全体として着実に持ち直している。

住宅投資は、低金利環境等を背景に、高水準で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、旺盛な海外需要を背景に高水準で推移している。

主要業種別にみると、自動車は、海外向けを中心に高水準で推移している。電子部品・デバイスは、スマホ向けや車載向けを中心に高水準で推移している。汎用・生産用・業務用機械は、旺盛な海外需要が続くもとの、半導体関連向けを中

心に高水準で推移している。化学は、新興国向けを中心に持ち直している。鉄鋼・非鉄金属は、自動車向けが好調となっているほか建設向けが緩やかに増加しており、全体として持ち直している。食料品は、国内需要が堅調なことから、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な引き締まりを続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金や法人預金を中心に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けを中心に、前年を上回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

— () 内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> 公共工事請負金額は、市町村発注分が弱めで推移しているものの、県において、南海トラフ地震を意識した防災拠点庁舎の新設や堤防工事等の発注が続いているため、全体としては横ばい圏内となっている（鹿児島）。 公共工事の入札件数は高水準だった前年度並みだが、人手不足を主因とした入札不調が引き続き散見されるため、工事の発注が遅れている（北九州<長崎>）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> 自動車部品の輸出は、アジアや北米を中心に需要が旺盛であるほか、自動車の高機能化も加わり、高水準となっている（福岡[輸送用機械]）。 中国向けの液晶パネル用部材の輸出は、少なくとも2018年度末頃までは高水準が続くとみている。しかし、その先は中国経済の減速の影響が読めず、不透明な状態にある（北九州[化学]）。 中国向け電子部品は、産業機械用が減少している一方、民生機器用が増加している（熊本[電気機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> 自動車の電装化の進展を背景に、電子部品用の部材の需要が急激に伸びているため、追加的に能力増強投資を実施した（福岡[化学]）。 このところ中国からの受注が減少しており、米中貿易摩擦の影響による先行き不透明感が強まっている。もっとも、中国市場の中長期的な成長余地の大きさに関する見方には変化がなく、計画通り能力増強を進める方針（福岡[生産用機械]）。 中小企業投資促進税制の申請対象となる設備の取得期限が3月末に迫り、倉庫用の自動化機械等を駆け込みで購入する取引先が増えている（鹿児島[卸売]）。 東京や大阪向けを中心に貨物輸送需要が増加する中、トラック運転手の不足から船舶輸送に切り替える荷主が増加している。今後も船舶輸送の需要拡大が続くとみており、保有船舶数を増やすことを検討している（鹿児島[運輸・郵便]）。 高操業が続いており、新規設備の導入に人員を割けないため、完成品検査装置の更新を先送りした（熊本[はん用機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> 2018年12月中旬以降の気温低下を受けて、マフラーやストール等の防寒商品の販売が伸長している（福岡[百貨店]）。 おせちの予約は、少人数世帯をターゲットに高級な食材を少量ずつ堪能できる商品を拡充したことが奏功し、前年を上回っている（北九州[小売]）。 女性の労働参加が拡大するもと、婦人向けの靴や衣料品等の売上が増加しているほか、化粧品の販売も好調に推移している（鹿児島[小売]）。 共働き世帯数の増加に伴い調理負担の軽減ニーズが高まっており、冷凍食品やチルド惣菜の需要が増加している。味や品質にこだわった商品であれば、価格を高めに設定しても売れ行きは好調である（鹿児島[小売]）。 中食需要の高まりを背景に弁当・惣菜類の販売が伸長していることから、品揃えを強化するほか、住宅地を中心に新規出店も進めていく方針（福岡[コンビニ]）。 省エネ性能が高く、時短につながる高機能家電の需要が堅調。また、4K・8K放送の開始に伴いテレビの買い替えもみられている（熊本[家電販売]<福岡>）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・新車登録台数は、人気車種の新型モデルの投入効果から、前年を上回っている（熊本[自動車販売]<福岡>）。 ・「北海道ふっこう割」の効果から同方面の旅行が前年を上回るまで回復しているほか、年末年始の予約も曜日構成の良さもあって好調である（福岡[旅行]）。 ・世界文化遺産となった「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」を目当てにしたツアー客が大幅に増加し、客室稼働率が上昇している（長崎[宿泊]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・分譲マンションは、福岡市内の交通利便性の高いエリアを中心に、ファミリー層や高所得者層からの需要が強いことから、高水準の供給が続く見通し（福岡）。 ・貸家の着工は、金融機関の慎重な貸出態度の継続や節税対策需要の一服、建築費の上昇等を背景に、郊外地域を中心に引き続き減少している（北九州）。 ・低金利環境を背景として若年層を中心に持家の購入が堅調に推移している。消費増税を見据えた駆け込み需要もみられ始めたが、職人不足により着工ペースの引き上げが難しく、受注残が一段と積み上がっている（鹿児島）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・国内の旺盛な設備投資需要を背景に工場用設備部品の引き合いが堅調であるため、工場の稼働率を徐々に引き上げている（鹿児島[はん用機械]）。 ・高機能化が進むスマホ向け部品の需要が好調であるため、年末年始もラインを止めずフル操業を続ける（長崎[電子部品・デバイス]）。 ・2018年夏の自然災害で一時的に稼働を停止した分の挽回は、フル生産が続く中で増産余力が小さいため、なお時間を要する（北九州[輸送用機械]<福岡>）。 ・米中貿易摩擦の影響などで中国経済が減速しつつあることから、今後、半導体関連部品の出荷が幾分減少する見通し（長崎[金属製品]<福岡>）。 ・米国の関税引き上げを受けて、行き場をなくした中国製鋼材のアジア市場への流入で市況が悪化している。当社が取り扱う鉄鋼原料についても、その影響を受けて、このところ受注や生産が下振れている（鹿児島[鉄鋼]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・海外需要が引き続き好調であるため、先行きの受注増加を見込んで2018年度だけで雇用者数を現有人員から4割増とした（長崎[金属製品]）。 ・原料用芋の収穫・加工期に必要な短期パートの確保が難しくなっており、シルバー人材センター等を通じて高齢者を積極的に採用している（鹿児島[食料品]）。 ・従業員の平均年齢が上昇する中、人材を確保するため若手の採用を強化しているほか、契約社員の正社員化を進めている（大分[輸送用機械]）。 ・求職者が給与水準よりも労働環境や勤務形態を重視していることから、人員確保のために転勤のない職種を新設した（長崎[宿泊]）。 ・県外の大手企業が当地の工業高校で採用活動を始めており、雇用条件で劣る地元企業では新卒採用がさらに困難化している（熊本[生産用機械]）。 ・2018年の冬季賞与は、業績が好調な製造業を中心に、前年を上回った（福岡[経済団体]）。 ・人手不足が深刻化する中、社員の繋留を企図し、ベアの実施や賞与の増額に加え、研修制度の拡充、社内イベントの開催等も行っている（那覇[建設]）。 ・人手不足感が徐々に強まる中でも、省力化の余地がまだあるため、賃上げによる労働力の確保より設備投資による生産性向上を優先している（鹿児島[食料品]）。 ・パート社員の時給を前年比+4%引き上げたことで応募者は増えたものの、定着率が改善しなかったため、今後の賃上げには慎重になっている（福岡[食料品]）。

参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋳工業生産指数
(図表 8)	鋳工業出荷指数
(図表 9)	鋳工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 1月7日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

百貨店・スーパー販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	0.6	▲ 0.7	▲ 0.5	0.6	0.2	0.5	▲ 0.2	0.0	0.8	0.4
2016年	1.1	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 0.4	▲ 0.8	0.3	▲ 0.9
2017年	0.9	▲ 1.1	▲ 1.2	0.2	▲ 1.2	0.8	▲ 1.1	▲ 1.2	0.5	0.0
2017/2Q	1.4	▲ 0.9	▲ 2.0	0.3	▲ 1.2	0.7	▲ 0.8	▲ 1.0	2.0	0.2
3Q	1.1	▲ 0.1	▲ 0.7	1.2	▲ 1.0	1.8	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.1	0.7
4Q	0.3	▲ 1.2	▲ 0.7	0.9	▲ 0.8	1.8	▲ 0.5	▲ 0.2	1.0	0.6
2018/1Q	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 0.8	0.6	▲ 0.5	1.6	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.1	0.4
2Q	▲ 0.7	▲ 2.1	1.2	▲ 0.2	0.3	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 0.4
3Q	0.0	▲ 0.9	1.4	▲ 0.3	0.5	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 0.5
2017/10	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 0.6	▲ 2.2	0.4	▲ 2.3	▲ 1.3	0.1	▲ 0.7
11	0.0	▲ 1.3	▲ 1.3	1.6	0.0	2.8	0.2	0.5	2.6	1.4
12	1.7	▲ 0.6	0.9	1.5	▲ 0.2	2.1	0.2	0.1	0.4	1.1
2018/1	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 1.2	0.6	▲ 0.2	1.8	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.4	0.4
2	0.0	▲ 1.6	▲ 1.8	1.3	0.0	1.1	▲ 1.1	▲ 0.6	0.2	0.6
3	▲ 0.3	▲ 1.4	0.6	0.0	▲ 1.3	1.7	▲ 0.6	▲ 1.0	0.0	0.1
4	▲ 1.0	▲ 2.5	1.1	▲ 1.1	▲ 0.1	0.6	▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.8
5	▲ 1.7	▲ 3.3	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 4.0	▲ 3.1	▲ 2.8	▲ 2.0
6	0.6	▲ 0.4	2.6	2.3	2.1	0.9	0.4	0.3	1.0	1.5
7	▲ 1.3	▲ 1.7	1.4	▲ 1.7	0.4	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 2.7	▲ 1.6
8	0.4	▲ 1.9	0.7	▲ 0.1	0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.3	0.4	▲ 0.1
9	0.9	1.3	2.2	1.2	1.0	▲ 1.9	0.3	0.7	▲ 1.1	0.4
10	▲ 1.9	▲ 3.9	▲ 0.2	▲ 1.3	0.7	0.0	▲ 0.7	▲ 0.2	0.6	▲ 0.8
11	0.0	▲ 2.7	n. a.	▲ 2.6	n. a.	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 2.2

(注) 2018/11月、および2018/10月の北陸、東海の計数は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	1.2	0.6	1.8	1.3	2.0	1.4	0.8	0.2	0.5	1.3
2016年	1.4	0.1	0.5	▲ 0.6	0.0	▲ 1.1	0.7	0.5	▲ 0.7	▲ 0.4
2017年	0.5	▲ 0.8	0.8	0.0	▲ 0.5	0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	0.7	0.0
2017/2Q	0.5	▲ 0.6	0.8	0.0	▲ 0.8	0.1	▲ 0.6	▲ 0.2	2.5	0.1
3Q	0.1	0.1	1.9	1.0	▲ 0.4	1.2	0.0	▲ 0.1	0.7	0.7
4Q	1.5	▲ 0.4	0.6	0.8	0.4	0.9	0.6	1.1	1.1	0.7
2018/1Q	1.2	▲ 0.3	▲ 0.2	0.4	0.1	0.5	0.5	1.0	0.5	0.4
2Q	0.7	▲ 1.0	0.0	0.5	1.9	▲ 0.4	▲ 1.1	0.3	▲ 0.1	0.2
3Q	0.9	0.8	0.8	0.7	1.5	▲ 1.5	▲ 0.5	1.4	▲ 0.7	0.2
2017/10	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.2	0.3	▲ 0.5
11	1.4	▲ 0.4	▲ 0.3	1.4	1.1	1.7	1.5	2.0	2.6	1.4
12	3.0	0.3	2.2	1.3	0.9	1.0	1.2	1.3	0.5	1.2
2018/1	0.7	0.2	▲ 0.2	0.5	0.7	0.6	0.6	1.1	▲ 0.1	0.5
2	1.7	▲ 0.7	▲ 0.9	0.9	0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	1.1	0.8	0.5
3	1.2	▲ 0.5	0.5	▲ 0.1	▲ 0.7	1.0	1.2	0.7	0.9	0.3
4	0.8	▲ 1.7	0.1	▲ 0.4	1.4	0.2	▲ 1.2	0.5	0.2	▲ 0.1
5	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 1.1	0.5	▲ 2.0	▲ 3.0	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 1.4
6	1.8	1.1	1.3	2.9	3.6	0.5	1.0	2.1	1.8	2.1
7	▲ 0.4	▲ 0.2	0.5	▲ 0.9	1.4	▲ 2.4	▲ 2.2	1.1	▲ 2.1	▲ 1.0
8	1.4	▲ 0.4	▲ 0.5	1.0	1.4	▲ 0.2	▲ 0.1	1.1	0.6	0.6
9	1.6	3.3	2.6	2.2	1.8	▲ 2.0	0.9	2.0	▲ 0.4	1.1
10	▲ 1.2	▲ 2.1	0.4	▲ 0.5	0.9	0.1	0.0	0.7	1.1	▲ 0.2
11	0.3	▲ 1.2	n. a.	▲ 2.0	n. a.	▲ 2.4	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 1.7

(注) 2018/11月、および2018/10月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」、中部経済産業局「管内百貨店・スーパー販売概況」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	
2015年	3.3	5.3	5.1	5.3	6.1	6.1	7.3	7.2	5.5	
2016年	1.9	2.8	3.1	3.7	5.0	4.8	5.9	8.8	4.1	
2017年	1.9	1.4	2.3	1.7	2.9	2.3	2.2	3.5	2.4	
2017/2Q	2.7	2.6	2.9	2.9	3.6	4.1	3.5	4.8	3.2	
3Q	1.6	1.0	2.5	2.0	3.1	1.4	1.7	3.0	2.4	
4Q	1.3	0.0	1.8	▲ 0.3	1.8	1.0	0.4	2.2	1.4	
2018/1Q	2.2	0.1	2.3	0.8	2.5	1.7	0.9	3.2	2.1	
2Q	1.9	▲ 0.2	1.7	0.9	2.2	1.0	0.3	2.6	1.6	
3Q	1.5	1.7	2.8	2.2	2.7	3.1	1.7	2.9	2.6	
2017/10	▲ 0.1	▲ 0.5	1.4	▲ 1.2	0.6	▲ 0.5	▲ 0.8	1.6	0.6	
11	2.2	0.5	2.1	▲ 0.2	2.3	1.9	1.3	2.4	1.8	
12	1.8	0.2	1.9	0.5	2.6	1.6	0.9	2.5	1.8	
2018/ 1	1.8	0.2	2.1	0.4	2.2	1.6	0.7	2.5	1.8	
2	2.3	▲ 0.5	1.6	0.3	2.2	1.5	0.5	3.0	1.6	
3	2.5	0.5	3.2	1.7	3.1	2.0	1.5	4.0	2.8	
4	2.5	0.2	2.3	1.4	2.9	1.8	1.4	3.0	2.2	
5	0.2	▲ 1.7	0.8	▲ 1.0	0.1	▲ 0.9	▲ 1.4	0.7	0.1	
6	3.1	0.9	2.2	2.1	3.7	2.3	1.0	4.2	2.5	
7	▲ 0.3	0.3	1.6	0.9	1.3	1.3	0.7	1.8	1.3	
8	1.9	2.0	2.8	1.5	1.5	2.8	0.6	2.1	2.2	
9	3.1	3.1	4.2	4.5	5.7	5.5	4.0	5.1	4.5	
10	▲ 2.3	▲ 2.2	0.7	▲ 1.0	0.5	1.3	▲ 1.6	0.0	0.0	
11	1.8	0.8	2.2	1.3	2.5	2.4	0.9	2.2	2.0	

(注) 2018/11月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	▲ 9.9	▲ 12.6	▲ 10.3	▲ 9.3	▲ 9.8	▲ 9.4	▲ 11.0	▲ 13.8	▲ 12.1	▲ 10.3
2016年	0.8	▲ 3.0	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 1.6
2017年	7.0	4.8	6.1	5.5	5.0	5.3	6.6	6.4	8.2	5.8
2017/2Q	15.6	13.3	17.3	10.6	12.4	11.9	16.3	14.9	19.2	13.2
3Q	5.0	4.9	4.8	4.9	1.1	3.7	4.3	4.3	4.8	4.1
4Q	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 4.5	▲ 1.2	0.2	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 1.3	▲ 1.5
2018/1Q	▲ 1.6	▲ 3.5	▲ 3.7	▲ 3.6	▲ 1.4	▲ 2.3	▲ 2.9	▲ 4.1	▲ 1.9	▲ 2.7
2Q	▲ 5.6	▲ 3.7	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 2.9	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.8
3Q	▲ 2.4	▲ 0.3	3.5	▲ 0.4	1.7	1.0	4.4	3.2	1.8	0.9
2017/10	0.5	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 3.1	▲ 2.2	3.0	0.5	▲ 0.5	▲ 1.1
11	▲ 0.5	▲ 4.2	▲ 5.3	▲ 2.0	0.6	▲ 6.4	▲ 4.6	▲ 5.9	▲ 1.0	▲ 2.6
12	▲ 2.1	▲ 3.8	▲ 5.7	▲ 0.6	2.8	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 0.8
2018/1	▲ 4.7	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 2.2	0.5	▲ 0.5	▲ 1.6	▲ 2.3	1.1	▲ 1.1
2	▲ 3.4	▲ 2.0	▲ 11.2	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 3.4	▲ 2.2	▲ 2.8
3	0.9	▲ 5.0	▲ 0.4	▲ 4.8	▲ 2.5	▲ 3.1	▲ 3.8	▲ 5.7	▲ 3.5	▲ 3.6
4	▲ 6.2	▲ 0.3	3.8	2.7	1.5	2.9	4.7	6.7	6.5	2.6
5	▲ 1.7	▲ 3.4	0.0	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 3.9	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 1.5
6	▲ 8.0	▲ 6.5	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 6.4	▲ 6.0	▲ 4.9	▲ 7.3	▲ 4.8	▲ 5.3
7	3.2	1.5	8.2	2.2	4.2	4.4	4.1	4.3	2.7	3.2
8	▲ 3.9	2.8	7.0	2.7	4.2	4.7	11.9	4.3	4.6	4.0
9	▲ 6.6	▲ 3.9	▲ 2.9	▲ 4.6	▲ 2.1	▲ 4.3	▲ 0.7	1.4	▲ 1.2	▲ 3.3
10	9.5	9.7	15.0	10.8	13.7	14.1	9.4	8.6	11.3	11.6
11	0.9	7.0	14.1	5.2	5.8	10.9	12.2	9.6	9.6	7.4

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	▲ 4.0	▲ 7.7	▲ 5.0	▲ 5.4	▲ 5.7	▲ 4.5	▲ 5.3	▲ 6.6	▲ 5.9	▲ 5.5
2016年	5.3	3.9	2.2	2.3	4.3	4.0	3.9	4.8	5.5	3.6
2017年	6.8	4.2	5.8	5.1	4.0	3.9	6.6	6.1	7.0	5.1
2017/2Q	13.4	7.1	13.5	6.4	8.2	6.5	8.3	10.8	11.0	8.0
3Q	3.1	2.4	2.3	2.9	▲ 2.9	0.3	1.9	1.7	0.9	1.2
4Q	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 7.6	▲ 2.9	▲ 0.9	▲ 5.2	▲ 1.6	▲ 6.5	▲ 2.6	▲ 3.1
2018/1Q	▲ 4.5	▲ 5.9	▲ 6.6	▲ 5.9	▲ 4.1	▲ 4.4	▲ 6.3	▲ 6.5	▲ 4.7	▲ 5.3
2Q	▲ 8.1	▲ 5.5	▲ 4.2	▲ 3.5	▲ 5.7	▲ 5.2	▲ 3.0	▲ 5.6	▲ 0.8	▲ 4.2
3Q	▲ 2.3	▲ 0.3	1.6	▲ 1.5	0.9	▲ 1.2	1.9	▲ 0.5	1.3	▲ 0.4
2017/10	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 6.3	▲ 4.2	▲ 7.5	▲ 5.5	1.3	▲ 4.7	▲ 1.5	▲ 4.3
11	▲ 3.6	▲ 8.5	▲ 9.8	▲ 5.1	▲ 0.4	▲ 9.4	▲ 7.3	▲ 10.4	▲ 3.8	▲ 5.4
12	▲ 2.2	▲ 2.8	▲ 6.6	0.6	4.2	▲ 0.3	1.9	▲ 4.1	▲ 2.3	0.3
2018/1	▲ 11.4	▲ 7.7	▲ 7.3	▲ 6.4	▲ 4.6	▲ 5.5	▲ 8.2	▲ 7.5	▲ 4.0	▲ 6.2
2	▲ 5.6	▲ 2.8	▲ 13.8	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 5.0	▲ 7.3	▲ 5.7	▲ 4.5	▲ 5.2
3	▲ 0.6	▲ 6.8	▲ 2.3	▲ 6.2	▲ 3.3	▲ 3.4	▲ 4.6	▲ 6.6	▲ 5.3	▲ 4.8
4	▲ 10.7	▲ 4.6	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 1.3	1.0	▲ 1.0	5.8	▲ 1.2
5	▲ 1.6	▲ 3.1	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 2.6	▲ 3.3	▲ 2.6	▲ 3.9	▲ 0.6	▲ 2.3
6	▲ 10.8	▲ 7.9	▲ 9.2	▲ 6.3	▲ 10.3	▲ 9.5	▲ 6.2	▲ 10.4	▲ 5.6	▲ 7.9
7	3.9	0.8	7.6	0.6	3.9	1.2	▲ 1.3	2.3	1.7	1.6
8	▲ 5.7	4.2	3.6	1.7	2.5	0.4	9.8	0.6	3.5	2.2
9	▲ 6.1	▲ 4.5	▲ 4.9	▲ 5.3	▲ 2.7	▲ 4.3	▲ 1.0	▲ 3.6	▲ 0.9	▲ 4.0
10	9.8	12.7	17.9	13.0	15.4	15.2	10.1	10.2	11.2	13.2
11	3.2	8.2	16.0	5.8	6.5	11.3	13.3	10.1	10.0	8.1

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	4.3	▲ 2.0	10.1	1.9	2.7	▲ 1.2	3.3	1.0	5.5	1.9
2016年	9.4	3.0	10.5	6.1	5.0	5.6	10.9	10.2	7.6	6.4
2017年	1.3	▲ 7.0	▲ 1.0	▲ 0.1	0.3	▲ 2.1	3.4	5.3	1.8	▲ 0.3
2017/2Q	4.6	▲ 8.0	▲ 4.9	2.2	2.0	▲ 4.1	15.7	10.8	0.7	1.1
3Q	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 5.6	▲ 5.9	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 4.8	4.1	7.4	▲ 2.4
4Q	▲ 4.1	▲ 8.8	▲ 1.3	▲ 2.4	0.8	▲ 4.3	3.3	▲ 0.1	▲ 2.4	▲ 2.5
2018/1Q	▲ 6.3	▲ 2.4	▲ 10.6	▲ 12.6	▲ 4.6	▲ 7.3	5.1	▲ 8.7	▲ 3.2	▲ 8.2
2Q	▲ 5.7	▲ 1.3	3.8	▲ 8.3	6.8	12.4	▲ 8.8	▲ 17.2	3.5	▲ 2.0
3Q	▲ 4.1	▲ 5.7	▲ 0.1	0.6	8.2	2.0	▲ 6.1	▲ 11.0	▲ 4.5	▲ 0.2
2017/10	▲ 8.5	▲ 13.7	▲ 9.1	▲ 5.6	▲ 3.4	▲ 1.5	14.6	▲ 2.9	▲ 7.2	▲ 4.8
11	▲ 1.2	0.5	7.6	▲ 1.7	4.7	▲ 4.0	▲ 12.3	5.3	7.0	▲ 0.4
12	▲ 1.3	▲ 12.1	▲ 3.3	0.3	0.9	▲ 7.7	10.6	▲ 2.0	▲ 5.9	▲ 2.1
2018/1	▲ 8.1	▲ 1.1	▲ 12.7	▲ 21.1	7.9	▲ 19.4	11.5	▲ 10.0	▲ 5.6	▲ 13.2
2	▲ 24.8	4.4	▲ 21.7	▲ 2.6	▲ 9.3	7.0	▲ 2.5	▲ 22.5	0.8	▲ 2.6
3	7.7	▲ 9.3	0.2	▲ 12.3	▲ 10.9	▲ 8.5	7.2	8.1	▲ 4.9	▲ 8.3
4	▲ 8.7	▲ 9.9	14.0	▲ 4.0	10.1	13.4	▲ 5.1	▲ 36.6	11.6	0.3
5	▲ 4.8	5.7	▲ 4.0	▲ 6.8	19.1	27.2	▲ 25.9	▲ 4.3	0.8	1.3
6	▲ 2.7	2.0	3.3	▲ 13.6	▲ 6.2	▲ 2.2	8.2	▲ 6.6	▲ 1.8	▲ 7.1
7	▲ 1.5	▲ 8.4	12.2	2.2	6.1	▲ 3.6	▲ 4.0	▲ 17.6	▲ 5.4	▲ 0.7
8	3.5	0.8	▲ 10.5	1.3	19.5	▲ 0.2	6.0	▲ 20.9	▲ 6.8	1.6
9	▲ 13.7	▲ 8.9	0.1	▲ 1.7	0.0	10.5	▲ 18.5	7.4	▲ 1.2	▲ 1.5
10	5.3	▲ 21.2	12.9	5.5	3.4	▲ 5.5	▲ 8.8	3.1	▲ 1.2	0.3
11	▲ 8.0	▲ 1.8	▲ 14.3	0.4	▲ 6.9	4.8	1.0	11.8	▲ 0.7	▲ 0.6

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2015年度	▲ 0.4	▲ 7.2	▲ 2.6	▲ 5.3	▲ 4.0	2.0	19.8	4.1	▲ 3.2	▲ 2.0
2016年度	2.7	3.8	▲ 12.7	4.4	▲ 1.9	5.1	1.1	▲ 6.4	8.7	2.7
2017年度	9.6	▲ 5.0	▲ 5.0	7.9	1.7	▲ 0.8	▲ 0.9	10.4	11.3	4.4
2017/2Q	13.1	3.2	▲ 10.8	▲ 7.7	23.3	▲ 21.3	99.1	77.1	17.6	3.5
3Q	15.8	3.0	▲ 2.2	6.9	▲ 8.1	▲ 10.2	▲ 8.7	▲ 19.3	12.5	3.6
4Q	5.6	▲ 21.7	▲ 12.6	11.0	6.1	41.7	▲ 28.9	4.8	16.2	6.6
2018/1Q	▲ 7.2	▲ 3.2	8.6	23.0	▲ 11.1	0.6	▲ 20.6	▲ 12.4	▲ 2.7	4.0
2Q	▲ 14.4	0.1	34.0	10.3	6.9	▲ 8.6	▲ 20.1	▲ 47.0	▲ 15.6	▲ 2.0
3Q	▲ 22.3	26.5	16.0	▲ 18.5	28.0	28.6	31.1	32.2	▲ 14.2	▲ 0.4
2017/ 9	13.3	40.2	35.0	13.1	▲ 18.3	▲ 9.1	▲ 4.3	▲ 8.6	17.5	6.6
10	▲ 13.5	▲ 33.8	▲ 1.6	37.3	18.8	60.2	▲ 38.6	13.2	39.9	15.9
11	35.2	▲ 11.3	▲ 14.5	▲ 3.0	25.7	67.4	▲ 36.2	15.5	1.8	6.9
12	18.1	▲ 12.5	▲ 24.4	6.6	▲ 21.0	6.0	▲ 9.4	▲ 22.8	8.3	▲ 3.0
2018/ 1	▲ 34.5	19.3	▲ 37.7	19.7	▲ 24.7	▲ 25.5	1.3	▲ 9.2	23.9	▲ 3.4
2	51.2	▲ 29.5	4.5	24.6	▲ 13.2	▲ 3.9	▲ 30.6	19.0	▲ 30.5	0.9
3	▲ 1.6	5.7	70.2	24.9	14.4	34.8	▲ 25.4	▲ 41.2	10.0	16.7
4	16.8	▲ 19.3	67.7	15.3	▲ 5.7	13.5	0.4	▲ 65.5	2.3	3.5
5	▲ 10.2	▲ 8.8	20.5	19.0	27.0	▲ 32.5	▲ 48.4	▲ 35.1	▲ 21.3	▲ 5.2
6	▲ 39.4	31.2	13.4	▲ 0.5	4.4	0.6	3.4	▲ 31.3	▲ 25.4	▲ 4.0
7	▲ 10.3	138.7	23.6	11.1	13.6	45.6	4.3	23.9	▲ 7.0	13.2
8	▲ 38.9	0.9	10.4	▲ 19.4	13.0	13.5	57.9	57.4	▲ 37.5	▲ 7.6
9	▲ 18.1	▲ 20.2	13.2	▲ 39.6	65.2	29.4	34.4	9.1	9.5	▲ 5.7
10	▲ 8.3	4.9	41.9	2.7	19.2	▲ 14.5	27.1	▲ 37.9	▲ 22.9	0.1

(資料) 国土交通省「国土交通月例経済」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2017年度	▲ 12.9	18.4	6.8	▲ 13.1	0.6	▲ 6.3	8.9	18.0	0.2	11.5	2.4
製造	22.9	▲ 6.3	▲ 6.4	▲ 13.9	▲ 0.7	▲ 3.9	13.8	4.6	▲ 9.5	16.1	1.6
非製造	▲ 20.7	28.7	19.7	▲ 11.2	1.0	▲ 10.5	5.8	37.9	13.0	7.2	2.8
2018年度	11.8	17.7	43.6	20.1	28.4	23.5	23.0	7.6	27.1	29.1	20.3
製造	▲ 1.4	26.0	30.0	21.5	21.2	25.9	25.7	23.1	31.9	24.6	25.4
非製造	16.0	9.1	60.2	16.6	30.3	14.6	21.4	▲ 21.2	17.1	33.1	17.3

(注) 2018年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	21	91	50	337	173	173	69	44	112	1,070
2016年	19	126	39	289	213	146	55	54	85	1,026
2017年	26	101	37	306	208	145	51	55	106	1,035
2018年	15	41	25	166	93	81	30	17	59	527

(注) 1. 2018年の計数は上期(1~6月)速報値。

2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業(太陽光発電所等を除く)、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年度	▲ 11.9	▲ 9.5	▲ 15.1	4.7	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 2.7	▲ 10.4	▲ 9.6	▲ 3.8
2016年度	13.9	▲ 0.1	19.5	1.0	0.4	2.6	▲ 3.0	14.5	15.8	4.1
2017年度	0.6	▲ 13.3	3.6	0.4	▲ 1.9	▲ 12.0	▲ 7.7	▲ 12.1	2.0	▲ 4.3
2017/2Q	9.6	▲ 4.4	16.1	9.9	6.8	▲ 18.0	0.5	▲ 20.9	14.1	2.6
3Q	1.1	▲ 19.0	▲ 3.4	▲ 3.2	▲ 9.2	▲ 21.8	▲ 11.3	▲ 5.9	3.9	▲ 7.9
4Q	12.3	▲ 19.9	13.5	10.0	14.6	8.8	5.3	▲ 13.1	▲ 4.2	1.1
2018/1Q	▲ 25.8	▲ 14.4	▲ 16.8	▲ 19.4	▲ 20.9	▲ 3.9	▲ 24.4	▲ 10.1	▲ 6.0	▲ 15.6
2Q	▲ 0.6	▲ 12.7	35.9	▲ 3.2	14.0	▲ 1.9	13.4	11.8	10.0	1.5
3Q	▲ 11.2	5.4	▲ 8.3	▲ 7.0	4.2	▲ 4.7	▲ 10.6	▲ 17.8	▲ 1.8	▲ 4.3
2017/10	15.6	▲ 13.5	3.5	11.9	14.9	11.7	19.4	▲ 5.7	▲ 8.5	3.9
11	22.4	▲ 17.3	16.6	11.0	21.9	13.2	▲ 2.6	▲ 5.0	9.1	5.0
12	▲ 7.9	▲ 29.5	31.6	6.5	7.9	1.8	▲ 9.2	▲ 28.1	▲ 10.7	▲ 6.4
2018/1	1.8	▲ 23.8	▲ 33.1	▲ 31.0	▲ 2.4	7.5	▲ 20.1	7.0	26.4	▲ 12.8
2	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 16.2	▲ 11.8	▲ 43.0	▲ 26.9	▲ 21.2	▲ 1.3	▲ 28.8	▲ 20.2
3	▲ 29.7	▲ 9.4	▲ 10.5	▲ 16.4	▲ 13.7	3.4	▲ 28.3	▲ 20.1	▲ 7.8	▲ 14.5
4	8.6	5.2	62.3	▲ 8.0	18.7	4.9	11.5	31.2	0.7	5.5
5	▲ 0.4	▲ 18.4	14.0	17.3	28.4	▲ 21.0	18.9	▲ 3.4	8.6	3.5
6	▲ 10.6	▲ 28.6	9.5	▲ 9.5	▲ 2.8	9.9	12.1	5.1	24.1	▲ 5.6
7	▲ 6.8	▲ 0.5	▲ 5.7	▲ 6.8	6.0	17.1	▲ 8.7	▲ 21.6	▲ 2.6	▲ 2.9
8	▲ 6.9	21.7	▲ 12.6	▲ 12.3	8.1	▲ 7.1	▲ 0.4	▲ 2.4	▲ 0.5	▲ 2.2
9	▲ 24.1	▲ 1.5	▲ 6.9	▲ 2.1	▲ 0.5	▲ 21.6	▲ 20.4	▲ 25.4	▲ 2.2	▲ 7.6
10	▲ 5.8	5.9	8.1	20.8	25.5	▲ 10.0	▲ 6.0	5.0	9.6	9.5
11	5.5	▲ 6.5	28.8	▲ 15.1	▲ 12.6	10.9	25.6	8.4	▲ 5.1	▲ 5.2

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2015年	▲ 3.0	▲ 0.8	4.6	▲ 2.2	▲ 0.5	▲ 1.2	0.1	0.7	1.8	▲ 1.2
2016年	▲ 0.9	2.4	0.2	▲ 0.9	▲ 0.4	0.8	▲ 0.7	▲ 2.7	1.6	0.0
2017年	3.0	3.6	8.9	3.0	5.6	2.5	2.5	▲ 1.4	4.8	3.1
2017/2Q	1.2	0.5	0.2	1.7	4.5	2.0	▲ 1.5	▲ 3.3	0.6	1.9
3Q	▲ 1.1	▲ 0.2	2.4	▲ 0.6	2.5	▲ 0.1	1.1	1.9	▲ 1.7	0.0
4Q	1.8	1.8	▲ 1.8	1.3	3.0	0.1	2.2	▲ 0.2	1.7	1.2
2018/1Q	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 2.3	▲ 1.0	▲ 3.1	0.5	▲ 2.1	▲ 2.2	0.7	▲ 1.1
2Q	2.1	0.9	2.6	0.0	4.5	▲ 0.1	2.5	2.0	0.4	1.2
3Q	▲ 6.4	▲ 1.1	▲ 0.8	0.6	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 8.8	▲ 2.2	0.0	▲ 1.3
2017/10	2.9	0.5	▲ 1.1	0.3	0.8	1.1	1.6	1.5	0.3	0.3
11	▲ 0.1	▲ 1.8	▲ 1.1	0.7	2.5	0.5	2.9	3.6	0.7	0.9
12	1.2	7.6	1.8	0.9	3.9	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 1.3	1.5	1.5
2018/1	▲ 3.9	▲ 5.4	▲ 2.9	▲ 5.0	▲ 9.6	▲ 1.9	▲ 5.5	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 4.7
2	0.0	▲ 1.3	▲ 1.7	5.1	3.8	2.7	2.6	▲ 2.6	0.3	2.7
3	3.2	1.2	2.8	0.2	3.1	2.0	3.3	1.9	2.0	2.1
4	0.2	▲ 1.4	2.8	▲ 0.3	0.5	▲ 1.5	▲ 0.4	5.5	1.8	▲ 0.3
5	1.2	7.8	▲ 1.0	▲ 1.3	1.2	0.4	▲ 0.8	▲ 6.2	▲ 4.3	▲ 0.6
6	▲ 3.0	▲ 9.3	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 0.2	▲ 3.1	1.2	1.3	0.3	▲ 1.3
7	▲ 0.6	3.7	3.2	1.2	1.1	▲ 0.2	▲ 12.5	▲ 3.0	2.7	▲ 0.4
8	▲ 2.5	0.9	▲ 4.1	2.4	▲ 2.8	1.9	7.0	1.5	▲ 1.0	0.3
9	▲ 7.9	▲ 3.4	2.0	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 2.5	3.5	▲ 2.2	▲ 0.4
10	10.3	4.1	5.8	1.6	2.1	3.9	6.0	▲ 1.3	2.6	2.9
11	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.1						

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2018/11月、および2018/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 関東、近畿、九州、全国は2015年基準、その他は2010年基準。
 4. 2017年の四国の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2015年	▲ 3.0	▲ 0.8	4.6	▲ 2.2	▲ 0.5	▲ 1.2	0.1	0.7	1.8	▲ 1.2
2016年	▲ 0.9	2.4	0.2	▲ 0.9	▲ 0.4	0.8	▲ 0.7	▲ 2.7	1.6	0.0
2017年	3.0	3.6	8.9	3.0	5.6	2.5	2.5	▲ 1.4	4.8	3.1
2017/2Q	4.7	4.7	10.9	4.8	5.8	4.2	3.4	▲ 3.4	10.6	4.4
3Q	1.4	2.5	10.8	2.4	5.5	2.4	2.5	▲ 1.9	1.3	2.5
4Q	3.1	2.8	3.8	2.9	8.8	1.6	3.1	▲ 0.7	1.0	3.1
2018/1Q	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 1.9	1.2	6.7	2.1	▲ 0.6	▲ 3.9	0.9	1.8
2Q	0.4	0.4	0.5	▲ 0.4	6.9	0.3	3.7	1.4	1.1	1.2
3Q	▲ 4.7	▲ 0.2	▲ 2.4	0.7	3.1	▲ 1.0	▲ 6.4	▲ 2.6	2.7	▲ 0.1
2017/10	4.8	3.6	7.1	4.6	8.2	3.6	4.1	▲ 2.4	2.0	4.0
11	1.9	▲ 1.0	1.1	1.9	7.2	1.2	3.6	1.4	0.8	2.2
12	2.8	5.9	3.2	2.3	11.3	0.0	2.0	▲ 1.2	0.1	3.2
2018/1	0.2	0.6	1.1	▲ 0.2	7.2	2.8	1.5	▲ 2.8	2.2	1.6
2	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 4.6	1.1	6.5	0.7	▲ 0.6	▲ 7.4	▲ 0.3	1.0
3	0.0	▲ 0.2	▲ 2.3	2.5	6.3	2.8	▲ 2.3	▲ 1.5	1.0	2.5
4	1.2	▲ 2.3	1.2	2.3	4.9	1.7	2.6	4.0	4.3	2.1
5	2.1	6.5	5.1	1.3	9.8	3.5	6.7	1.7	1.0	3.3
6	▲ 1.8	▲ 2.6	▲ 4.3	▲ 4.4	6.2	▲ 3.8	2.0	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 1.6
7	0.8	2.8	3.1	2.0	9.3	0.3	▲ 8.9	▲ 3.6	5.8	2.1
8	▲ 4.0	1.7	▲ 5.8	2.3	1.3	▲ 0.5	▲ 3.8	▲ 6.4	5.0	0.2
9	▲ 11.1	▲ 5.0	▲ 4.3	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 6.4	2.2	▲ 2.2	▲ 2.5
10	▲ 1.7	2.6	6.4	3.4	5.6	4.5	0.6	1.9	4.5	4.2
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	1.4

- (注) 1. 2018/11月、および2018/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 関東、近畿、九州、全国は2015年基準、その他は2010年基準。
 3. 2017年の四国の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2015年	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 2.2	▲ 1.3	2.3	2.6	▲ 1.4	
2016年	▲ 2.2	1.0	▲ 1.0	▲ 0.2	1.3	▲ 0.7	▲ 4.1	1.0	▲ 0.3	
2017年	3.1	2.7	1.7	5.3	2.1	1.9	▲ 1.5	3.9	2.5	
2017/2Q	3.0	0.9	0.9	3.4	2.5	▲ 1.7	▲ 1.6	1.2	1.6	
3Q	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.8	3.0	0.9	3.1	4.5	▲ 2.5	0.1	
4Q	1.4	2.0	0.5	1.4	▲ 0.6	0.9	▲ 2.4	0.9	0.7	
2018/1Q	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 0.9	▲ 3.4	0.8	▲ 3.2	▲ 3.3	1.0	▲ 1.3	
2Q	0.5	0.9	0.8	3.1	0.3	5.4	1.2	0.4	2.1	
3Q	▲ 4.8	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 8.8	▲ 3.9	▲ 1.0	▲ 1.9	
2017/10	2.0	2.5	▲ 1.4	0.6	0.4	▲ 3.4	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 0.9	
11	▲ 1.4	▲ 0.4	2.9	1.9	1.8	5.7	4.5	0.5	3.0	
12	1.6	3.7	0.2	2.7	0.1	▲ 1.2	▲ 1.0	2.3	1.8	
2018/1	▲ 3.1	▲ 4.5	▲ 4.6	▲ 8.5	▲ 2.6	▲ 5.9	▲ 4.4	▲ 4.0	▲ 4.9	
2	0.0	▲ 0.1	4.4	3.8	3.3	1.0	0.4	4.1	1.7	
3	2.5	0.1	▲ 0.5	1.7	1.5	3.6	0.4	1.8	1.5	
4	0.9	▲ 0.5	1.8	1.6	▲ 0.7	3.0	3.6	2.1	1.7	
5	▲ 0.6	5.0	▲ 2.5	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 3.7	▲ 5.4	▲ 2.1	
6	▲ 5.0	▲ 5.3	▲ 1.2	▲ 0.3	▲ 2.8	0.8	▲ 0.9	▲ 1.8	0.6	
7	2.1	1.7	0.6	0.4	▲ 0.8	▲ 11.5	▲ 6.1	3.2	▲ 2.1	
8	0.0	0.9	1.8	▲ 0.3	3.7	5.6	4.0	▲ 0.4	1.8	
9	▲ 9.9	▲ 5.0	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 4.3	▲ 2.0	4.4	▲ 2.4	▲ 2.0	
10	9.6	4.9	3.8	4.8	7.2	4.3	1.2	5.0	3.5	
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.4	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2018/11月、および2018/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 関東、近畿、九州、全国は2015年基準、その他は2010年基準。
 4. 2017年の四国の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2015年	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 2.2	▲ 1.3	2.3	2.6	▲ 1.4	
2016年	▲ 2.2	1.0	▲ 1.0	▲ 0.2	1.3	▲ 0.7	▲ 4.1	1.0	▲ 0.3	
2017年	3.1	2.7	1.7	5.3	2.1	1.9	▲ 1.5	3.9	2.5	
2017/2Q	6.2	3.4	3.2	5.7	3.8	0.2	▲ 3.3	10.3	3.8	
3Q	1.9	1.5	1.1	5.8	2.2	3.3	0.5	0.8	2.3	
4Q	3.8	1.9	1.3	6.6	0.7	2.7	0.0	▲ 1.0	2.1	
2018/1Q	1.6	▲ 0.9	▲ 0.6	3.9	3.2	▲ 1.1	▲ 2.9	0.2	0.8	
2Q	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.6	4.0	1.2	6.1	▲ 0.1	▲ 0.6	1.6	
3Q	▲ 4.6	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 6.0	▲ 8.2	1.2	▲ 0.5	
2017/10	6.6	2.4	0.8	6.8	0.7	0.4	▲ 1.4	▲ 0.2	1.4	
11	2.0	▲ 0.1	1.6	5.0	0.7	5.0	2.0	▲ 2.6	1.4	
12	2.9	3.5	1.4	8.1	0.6	2.8	▲ 0.6	▲ 0.2	3.5	
2018/1	3.0	0.1	▲ 1.7	5.5	4.6	1.1	▲ 2.0	▲ 1.8	1.3	
2	0.7	▲ 1.3	0.3	3.6	2.0	▲ 1.1	▲ 5.5	1.5	0.3	
3	1.1	▲ 1.4	▲ 0.3	2.9	3.0	▲ 3.0	▲ 1.5	0.9	0.8	
4	2.7	▲ 2.6	2.2	3.4	3.0	5.9	2.8	4.4	3.0	
5	0.1	4.6	0.4	7.2	4.4	8.6	2.7	0.0	2.9	
6	▲ 5.5	▲ 2.9	▲ 3.9	1.6	▲ 3.1	4.2	▲ 5.6	▲ 5.4	▲ 0.9	
7	0.1	1.9	0.8	4.4	0.6	▲ 7.1	▲ 10.0	4.4	0.9	
8	▲ 1.6	1.0	1.8	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 2.8	▲ 11.3	3.6	0.6	
9	▲ 12.2	▲ 5.5	▲ 3.1	▲ 4.5	▲ 3.6	▲ 8.0	▲ 3.0	▲ 4.2	▲ 2.9	
10	▲ 3.1	1.3	5.8	5.2	7.5	2.0	3.1	6.2	5.7	
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	0.7	

- (注) 1. 2018/11月、および2018/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 関東、近畿、九州、全国は2015年基準、その他は2010年基準。
 3. 2017年の四国の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2015年	▲ 3.8	0.3	▲ 0.7	▲ 1.6	1.2	▲ 3.5	▲ 1.5	4.4	▲ 2.3
2016年	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 4.0	▲ 9.1	▲ 7.8	▲ 3.9	▲ 5.9	▲ 8.1	▲ 3.2
2017年	0.4	▲ 3.8	1.4	▲ 5.4	8.2	3.3	▲ 2.5	7.3	4.1
2017/2Q	0.2	▲ 4.0	▲ 0.1	▲ 4.3	0.8	2.5	0.9	1.0	0.1
3Q	▲ 2.0	3.2	▲ 1.9	▲ 1.7	2.5	▲ 5.4	0.8	▲ 1.1	0.1
4Q	0.2	▲ 2.4	3.2	2.3	2.4	3.9	▲ 4.5	7.0	2.0
2018/1Q	3.3	4.5	2.0	1.7	0.5	6.3	9.8	0.6	3.0
2Q	2.5	1.0	▲ 2.5	4.8	▲ 3.8	▲ 1.4	▲ 6.7	1.7	▲ 2.6
3Q	▲ 2.6	5.1	2.6	3.5	1.1	0.9	7.3	1.2	1.2
2017/10	▲ 0.2	2.7	3.1	0.8	1.6	7.0	▲ 0.1	5.2	2.9
11	0.6	▲ 4.2	▲ 0.3	0.5	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 2.0	2.3	▲ 1.2
12	▲ 0.2	▲ 0.9	0.4	1.0	1.3	▲ 1.7	▲ 2.5	▲ 0.5	0.3
2018/ 1	1.3	1.0	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 0.9	0.0	2.8	2.0	▲ 0.6
2	2.1	1.3	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 0.1	4.9	1.9	▲ 0.9	0.3
3	▲ 0.2	2.1	4.0	3.6	1.5	1.4	4.8	▲ 0.4	3.3
4	▲ 0.8	0.6	▲ 0.7	1.5	0.6	▲ 2.1	1.2	▲ 0.4	▲ 0.9
5	2.8	2.3	▲ 0.7	3.5	▲ 2.5	1.2	▲ 3.5	0.1	0.0
6	0.5	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 0.6	▲ 4.5	2.0	▲ 1.7
7	▲ 1.7	0.9	0.0	1.5	▲ 1.7	▲ 3.5	1.9	▲ 1.9	0.2
8	▲ 0.9	1.3	0.9	▲ 2.2	▲ 0.8	1.4	▲ 1.4	3.1	▲ 0.2
9	0.0	2.8	1.6	4.3	3.7	3.1	6.7	0.1	1.2
10	0.4	3.2	▲ 2.7	▲ 1.3	▲ 2.5	▲ 2.4	▲ 3.0	▲ 3.4	▲ 1.3
11	n. a.	0.2							

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2018/11月、および2018/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 4. 関東、近畿、九州、全国は2015年基準、その他は2010年基準。
 5. 2017年の四国の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2015年	▲ 3.8	0.3	▲ 0.7	▲ 1.6	1.2	▲ 3.5	▲ 1.5	4.4	▲ 2.3
2016年	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 4.0	▲ 9.1	▲ 7.8	▲ 3.9	▲ 5.9	▲ 8.1	▲ 3.2
2017年	0.4	▲ 3.8	1.4	▲ 5.4	8.2	3.3	▲ 2.5	7.3	4.1
2017/2Q	▲ 2.4	▲ 8.8	▲ 3.3	▲ 16.3	▲ 3.7	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 2.4	▲ 1.0
3Q	▲ 1.7	▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 12.4	▲ 0.6	▲ 4.1	0.8	▲ 2.7	▲ 1.0
4Q	0.4	▲ 3.8	1.4	▲ 5.4	8.2	3.3	▲ 2.5	7.3	4.1
2018/1Q	1.6	1.1	3.2	▲ 2.1	6.3	7.2	6.7	7.6	5.2
2Q	3.9	6.3	0.7	7.3	1.5	3.1	▲ 1.3	8.3	2.4
3Q	3.3	8.2	5.2	12.9	0.1	9.9	5.0	11.0	3.5
2017/10	▲ 0.6	▲ 0.6	1.7	▲ 9.5	5.6	8.8	▲ 0.2	2.5	4.0
11	2.0	▲ 3.9	1.7	▲ 8.3	7.4	4.7	▲ 3.3	8.4	4.6
12	0.4	▲ 3.8	1.4	▲ 5.4	8.2	3.3	▲ 2.5	7.3	4.1
2018/ 1	0.3	▲ 5.1	▲ 0.1	▲ 3.6	7.3	1.6	▲ 4.4	11.6	3.4
2	1.8	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 2.3	6.4	4.1	2.3	10.5	3.1
3	1.6	1.1	3.2	▲ 2.1	6.3	7.2	6.7	7.6	5.2
4	0.1	3.1	2.4	4.1	4.1	4.4	7.4	▲ 0.1	3.2
5	3.6	3.3	1.8	9.0	2.7	2.1	3.5	3.0	3.4
6	3.9	6.3	0.7	7.3	1.5	3.1	▲ 1.3	8.3	2.4
7	3.2	3.1	1.5	10.7	▲ 1.0	3.1	▲ 1.0	4.6	3.2
8	2.5	6.6	2.1	6.7	▲ 2.5	7.6	▲ 2.0	8.7	2.8
9	3.3	8.2	5.2	12.9	0.1	9.9	5.0	11.0	3.5
10	4.0	8.6	▲ 0.6	10.5	▲ 4.0	0.2	2.0	1.8	▲ 0.7
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	0.7

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2018/11月、および2018/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 関東、近畿、九州、全国は2015年基準、その他は2010年基準。
 4. 2017年の四国の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表10)

有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2015年	0.96	1.21	1.51	1.15	1.27	1.41	1.11	1.37	1.19	1.02	1.20	1.37
2016年	1.04	1.31	1.66	1.29	1.46	1.53	1.27	1.56	1.38	1.19	1.36	1.50
2017年	1.11	1.44	1.87	1.48	1.57	1.71	1.44	1.71	1.47	1.36	1.50	1.70
2017/2Q	1.10	1.43	1.88	1.46	1.55	1.71	1.43	1.68	1.47	1.35	1.49	1.70
3Q	1.12	1.45	1.89	1.50	1.59	1.74	1.46	1.73	1.48	1.38	1.52	1.72
4Q	1.15	1.49	1.88	1.54	1.63	1.77	1.51	1.78	1.52	1.42	1.57	1.73
2018/1Q	1.20	1.53	1.99	1.56	1.61	1.82	1.55	1.81	1.53	1.43	1.59	1.85
2Q	1.16	1.53	1.99	1.60	1.63	1.88	1.57	1.84	1.55	1.46	1.60	1.86
3Q	1.17	1.53	2.02	1.61	1.65	1.89	1.62	1.92	1.57	1.49	1.63	1.88
2017/10	1.13	1.47	1.88	1.53	1.61	1.76	1.49	1.76	1.52	1.40	1.55	1.72
11	1.15	1.49	1.88	1.54	1.62	1.77	1.51	1.77	1.52	1.42	1.56	1.74
12	1.16	1.50	1.88	1.56	1.64	1.79	1.52	1.81	1.53	1.44	1.59	1.74
2018/1	1.20	1.54	1.98	1.56	1.62	1.80	1.54	1.82	1.52	1.44	1.59	1.83
2	1.19	1.51	2.01	1.53	1.62	1.81	1.54	1.81	1.53	1.43	1.58	1.86
3	1.20	1.54	1.99	1.58	1.60	1.84	1.57	1.81	1.55	1.42	1.59	1.86
4	1.17	1.54	1.99	1.61	1.61	1.85	1.56	1.80	1.53	1.45	1.59	1.86
5	1.14	1.52	1.98	1.60	1.64	1.87	1.56	1.84	1.54	1.45	1.60	1.85
6	1.16	1.52	1.99	1.59	1.65	1.91	1.58	1.89	1.57	1.49	1.62	1.87
7	1.15	1.52	2.01	1.60	1.66	1.90	1.60	1.92	1.58	1.49	1.63	1.89
8	1.18	1.53	2.03	1.62	1.65	1.88	1.62	1.93	1.56	1.48	1.63	1.88
9	1.19	1.53	2.01	1.60	1.66	1.88	1.64	1.92	1.58	1.48	1.64	1.87
10	1.18	1.51	2.00	1.58	1.63	1.84	1.63	1.91	1.57	1.45	1.62	1.85
11	1.20	1.53	2.00	1.60	1.64	1.84	1.62	1.93	1.57	1.45	1.63	1.85

(注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
2. 北陸は日本銀行金沢支店が作成。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	3.4	3.6	2.7	3.2	3.3	2.6	3.8	3.2	3.2	4.0	3.4
2016年	3.6	3.1	2.7	2.9	3.2	2.5	3.5	2.8	3.2	3.3	3.1
2017年	3.3	2.8	2.5	2.5	2.9	2.4	3.0	2.5	3.1	3.1	2.8
2017/2Q	3.4	3.0	2.8	2.4	3.1	2.5	3.0	2.7	2.9	3.4	3.0
3Q	3.2	2.6	2.7	2.5	2.8	2.4	3.1	2.6	2.7	3.1	2.8
4Q	2.9	2.5	2.2	2.4	2.8	2.2	2.7	2.3	3.3	3.0	2.6
2018/1Q	3.1	2.8	2.0	2.0	2.5	1.9	2.7	2.1	2.3	2.8	2.5
2Q	3.0	2.5	2.0	2.2	2.6	1.8	2.7	2.3	2.4	2.7	2.5
3Q	2.8	2.5	1.8	2.1	2.5	1.9	3.0	2.4	2.2	2.6	2.5

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	0.4	0.0	0.8	0.0	1.2	0.3	0.5	0.9	0.7	1.9	0.8
2016年	0.9	1.0	1.3	0.2	2.0	1.7	2.2	1.6	0.6	1.3	1.6
2017年	0.9	0.5	0.0	0.5	1.8	1.3	1.4	0.6	▲ 0.6	1.3	1.2
2017/2Q	1.7	▲ 0.5	▲ 0.8	1.4	2.0	0.0	2.0	0.6	▲ 0.6	0.8	1.2
3Q	0.9	0.3	0.0	▲ 0.2	2.4	1.0	2.8	0.3	0.6	1.8	1.5
4Q	2.2	1.3	0.8	1.2	1.2	2.5	0.5	0.6	▲ 3.2	1.3	1.1
2018/1Q	1.8	▲ 1.8	1.7	1.2	2.9	2.7	1.7	3.4	2.6	1.6	2.0
2Q	1.7	0.5	2.0	0.2	3.5	2.5	1.4	2.7	2.6	2.1	2.2
3Q	3.9	0.5	1.2	2.5	2.5	1.0	1.3	1.8	1.3	1.6	1.9

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 1 2)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2015年	0.0	0.0	0.6	0.5	0.6	0.7	0.6	0.5	0.8	0.2	0.5
2016年	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3
2017年	1.2	0.9	0.7	0.4	0.5	0.3	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
2017/2Q	1.0	0.7	0.6	0.2	0.4	0.2	0.4	0.6	0.5	0.4	0.4
3Q	1.2	0.9	0.7	0.5	0.6	0.5	0.7	0.7	0.6	0.7	0.6
4Q	1.5	1.1	0.9	0.9	0.9	0.7	0.8	0.9	0.8	0.8	0.9
2018/1Q	1.4	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7	1.1	0.9	1.0	0.9
2Q	1.6	0.9	0.8	0.7	0.8	0.6	0.6	0.8	0.7	0.6	0.7
3Q	1.7	1.2	1.0	0.9	1.1	0.5	0.8	0.8	0.9	0.7	0.9
2017/10	1.4	1.1	0.9	0.8	0.8	0.6	0.8	0.7	0.8	0.7	0.8
11	1.5	1.1	1.1	0.9	1.0	0.7	0.8	1.0	0.8	0.9	0.9
12	1.5	1.0	0.9	0.9	0.9	0.7	0.7	0.9	0.9	0.9	0.9
2018/1	1.3	0.9	0.9	0.9	0.9	0.7	0.7	1.0	0.9	0.9	0.9
2	1.6	1.1	1.1	1.0	1.1	0.8	0.8	1.1	0.9	0.9	1.0
3	1.5	1.0	1.1	0.8	0.9	0.7	0.7	1.1	0.9	1.1	0.9
4	1.5	0.8	0.9	0.7	0.7	0.6	0.5	1.0	0.7	0.7	0.7
5	1.5	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	0.5	0.8	0.7	0.7	0.7
6	1.7	1.0	0.8	0.8	0.9	0.5	0.7	0.7	0.7	0.5	0.8
7	1.9	1.0	0.9	0.8	1.0	0.3	0.6	0.7	0.8	0.6	0.8
8	1.6	1.2	0.9	1.0	1.1	0.5	0.8	0.8	1.0	0.7	0.9
9	1.8	1.3	1.0	1.0	1.1	0.6	0.9	0.9	0.9	0.8	1.0
10	1.9	1.3	1.2	1.1	1.1	0.7	0.9	1.1	0.9	1.0	1.0
11	1.8	1.2	0.9	1.0	0.9	0.5	0.8	0.9	0.9	1.1	0.9

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出 (平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013/9	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 2.1
2014/3	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 1.6
9	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 1.2
2015/3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.9
9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.7	0.1	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.7
2016/3	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	0.0	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.5
9	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 1.2	0.3	▲ 0.7	0.1	▲ 0.8	▲ 1.1	0.0	▲ 0.3
2017/3	▲ 0.6	0.1	▲ 1.1	0.4	▲ 0.6	0.1	▲ 0.6	▲ 0.9	0.3	▲ 0.1
9	▲ 0.4	0.2	▲ 1.0	0.5	▲ 0.4	0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	0.0
2018/3	▲ 0.1	0.3	▲ 1.0	0.7	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1	▲ 0.5	1.0	0.3
9	0.3	0.5	▲ 0.8	0.9	0.0	0.8	0.2	▲ 0.3	1.7	0.6

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	▲ 7.3	▲ 7.8	▲ 20.0	▲ 7.9	▲ 14.5	▲ 10.8	▲ 14.3	▲ 9.5	0.0	▲ 9.4
2016年	▲ 3.9	8.7	4.0	▲ 2.9	3.0	▲ 6.4	▲ 9.1	▲ 18.9	▲ 14.9	▲ 4.2
2017年	3.4	▲ 7.2	▲ 11.1	▲ 0.2	▲ 0.3	4.5	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 9.6	▲ 0.5
2017/2Q	17.5	▲ 10.9	▲ 31.7	9.8	▲ 2.6	5.8	▲ 11.1	13.5	▲ 13.9	2.8
3Q	▲ 20.3	3.8	▲ 4.3	▲ 3.0	0.4	9.6	▲ 29.0	▲ 21.1	▲ 19.7	▲ 2.6
4Q	3.2	0.0	4.8	▲ 7.5	3.4	6.7	24.3	37.0	7.7	1.0
2018/1Q	▲ 17.7	15.9	▲ 13.0	▲ 11.4	14.7	6.1	▲ 5.4	40.0	▲ 2.0	▲ 1.8
2Q	▲ 16.2	25.6	▲ 9.3	▲ 13.4	5.3	▲ 2.3	0.0	▲ 2.4	25.7	▲ 3.7
3Q	▲ 10.2	14.6	29.5	0.5	▲ 2.0	▲ 16.0	22.7	26.7	27.0	▲ 0.7
2017/10	▲ 9.1	▲ 37.1	109.1	▲ 1.0	8.7	16.6	61.9	25.0	12.5	7.3
11	28.6	▲ 20.7	7.7	▲ 11.4	20.3	6.6	20.0	▲ 10.0	▲ 27.5	▲ 2.3
12	▲ 10.0	73.1	▲ 61.1	▲ 9.9	▲ 13.6	▲ 2.2	0.0	100.0	51.4	▲ 2.0
2018/1	11.8	▲ 14.8	21.4	▲ 2.4	38.7	15.3	▲ 36.4	66.7	▲ 8.0	5.0
2	▲ 26.9	68.8	▲ 20.0	▲ 22.5	1.3	4.4	▲ 12.1	100.0	▲ 28.8	▲ 10.3
3	▲ 25.0	15.4	▲ 30.0	▲ 7.9	10.1	0.5	40.7	5.9	34.8	0.4
4	▲ 27.3	73.7	▲ 46.7	▲ 20.6	▲ 5.9	3.1	12.5	45.5	57.5	▲ 4.4
5	▲ 6.9	25.8	6.7	▲ 14.9	22.2	▲ 5.2	43.5	▲ 45.0	0.0	▲ 4.4
6	▲ 17.4	▲ 3.1	15.4	▲ 3.4	1.0	▲ 3.7	▲ 39.4	27.3	29.3	▲ 2.3
7	▲ 21.7	▲ 3.2	11.8	▲ 6.7	▲ 1.2	▲ 7.7	20.8	66.7	36.4	▲ 1.7
8	12.5	48.1	58.3	4.8	8.9	▲ 3.3	12.5	0.0	44.7	8.6
9	▲ 15.0	0.0	26.7	4.6	▲ 12.5	▲ 35.5	38.9	18.2	2.3	▲ 8.5
10	▲ 25.0	13.6	▲ 21.7	▲ 4.9	▲ 2.3	5.3	5.9	70.0	1.6	▲ 0.4
11	▲ 33.3	56.5	14.3	7.2	▲ 7.4	5.1	▲ 23.3	44.4	45.9	6.1

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	14.8	10.8	129.7	25.8	16.3	▲ 23.5	0.5	▲ 27.4	▲ 16.8	12.7
2016年	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 62.9	▲ 48.7	▲ 17.0	217.3	53.1	▲ 9.8	13.0	▲ 5.0
2017年	11.6	▲ 9.9	▲ 25.3	285.9	▲ 2.1	▲ 72.7	11.5	▲ 11.4	▲ 21.7	57.9
2017/2Q	▲ 23.3	▲ 37.5	11.3	1177.1	▲ 21.6	▲ 5.2	▲ 41.2	12.1	▲ 3.3	449.8
3Q	80.3	▲ 24.7	▲ 7.5	▲ 3.0	28.5	3.7	10.7	26.6	▲ 69.5	▲ 5.1
4Q	449.8	43.6	▲ 8.6	185.7	▲ 12.6	▲ 90.7	▲ 43.8	▲ 15.5	55.7	▲ 27.2
2018/1Q	21.0	11.3	▲ 66.5	▲ 23.9	12.4	28.1	▲ 77.4	79.6	▲ 42.3	▲ 20.4
2Q	▲ 28.4	16.3	0.3	▲ 85.2	22.8	16.8	14.0	▲ 51.3	▲ 23.5	▲ 76.7
3Q	▲ 60.7	36.6	▲ 25.0	46.5	▲ 8.1	▲ 0.8	66.4	28.3	223.6	31.5
2017/10	44.4	65.3	638.9	▲ 40.9	▲ 34.9	▲ 20.0	302.8	▲ 65.2	35.6	▲ 13.8
11	166.6	▲ 40.8	▲ 53.7	107.7	99.8	▲ 97.4	5.4	▲ 72.3	▲ 27.1	▲ 75.5
12	1033.1	124.8	▲ 93.0	527.0	▲ 61.4	▲ 46.2	▲ 72.2	640.0	181.8	131.6
2018/1	628.0	22.1	▲ 90.0	▲ 23.2	179.2	51.6	▲ 93.9	1390.3	▲ 50.2	▲ 18.6
2	▲ 28.4	▲ 22.5	▲ 47.4	21.2	▲ 60.9	▲ 11.7	▲ 66.2	96.5	▲ 74.8	▲ 22.3
3	▲ 18.9	38.0	▲ 56.6	▲ 40.7	▲ 15.5	58.9	111.7	▲ 7.8	▲ 1.1	▲ 20.5
4	▲ 34.8	150.4	▲ 40.7	▲ 6.1	▲ 38.3	6.3	22.2	123.9	▲ 55.8	▲ 8.3
5	14.0	2.4	▲ 25.0	▲ 4.7	101.9	▲ 1.7	64.7	▲ 81.2	▲ 25.4	▲ 2.4
6	▲ 47.9	▲ 48.9	105.7	▲ 90.2	42.3	50.6	▲ 48.3	▲ 40.7	36.2	▲ 86.2
7	▲ 74.0	▲ 39.1	104.7	▲ 2.5	▲ 5.0	▲ 13.7	▲ 32.6	66.3	628.3	2.6
8	▲ 29.6	86.8	▲ 29.0	▲ 25.8	32.9	57.0	403.7	▲ 36.4	758.0	31.3
9	▲ 58.9	122.8	▲ 47.4	141.8	▲ 44.9	▲ 46.5	▲ 53.5	12.8	▲ 33.6	59.1
10	▲ 36.5	▲ 44.4	▲ 63.6	95.1	▲ 2.8	14.2	▲ 69.2	170.4	40.7	22.7
11	▲ 56.8	151.0	176.4	▲ 30.7	▲ 60.7	35.9	76.7	▲ 8.1	95.6	▲ 16.7

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した
9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018/ 3	7	9	12	19	17	15	18	11	20	17
6	11	10	15	17	15	15	15	6	19	16
9	9	9	14	18	15	14	13	7	17	15
12	6	7	18	17	16	17	18	9	18	16
2019/ 3(予)	▲ 2	3	12	12	10	10	12	7	15	10

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018/ 3	3	13	20	22	17	18	20	12	18	18
6	7	14	23	20	17	17	15	7	20	17
9	5	9	19	19	17	14	14	10	15	16
12	8	9	24	17	16	17	18	12	13	16
2019/ 3(予)	1	7	17	11	10	10	15	12	12	11

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018/ 3	8	8	5	16	16	12	16	11	21	15
6	12	8	9	16	14	13	14	7	18	15
9	10	7	11	16	13	14	13	6	18	14
12	5	6	13	17	17	16	17	9	20	15
2019/ 3(予)	▲ 3	0	8	12	10	9	10	5	17	10

(注) 1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。

2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済調査課

東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	1.0	3.2	0.9	3.0	2.6	2.0	2.5	1.4	2.9	2.7
2016年	3.1	1.4	2.8	12.5	4.7	4.3	2.4	0.6	3.6	8.1
2017年	3.7	0.9	3.1	5.2	2.9	3.1	2.9	2.0	3.1	4.1
2017/2Q	3.2	0.9	3.6	6.5	4.1	3.6	2.5	2.5	3.7	5.0
3Q	3.5	1.9	4.8	6.7	4.1	3.7	3.5	2.9	3.8	5.2
4Q	3.7	0.9	3.1	5.2	2.9	3.1	2.9	2.0	3.1	4.1
2018/1Q	3.0	1.2	4.1	5.1	2.6	2.8	2.9	2.3	3.8	4.0
2Q	3.3	1.3	3.3	5.6	2.8	2.9	2.8	1.5	3.0	4.2
3Q	2.4	0.6	2.8	3.5	1.7	2.7	2.0	1.1	2.5	2.9
2017/10	3.9	1.4	3.7	7.8	3.4	4.0	2.9	2.3	3.3	5.7
11	3.6	0.6	3.4	7.4	2.9	3.6	2.9	2.2	3.0	5.3
12	3.7	0.9	3.1	5.2	2.9	3.1	2.9	2.0	3.1	4.1
2018/1	3.6	0.9	3.4	5.3	2.9	2.6	2.8	1.9	3.5	4.1
2	3.3	0.8	3.4	5.8	2.5	2.4	2.4	1.4	3.1	4.2
3	3.0	1.2	4.1	5.1	2.6	2.8	2.9	2.3	3.8	4.0
4	2.8	0.6	3.4	5.7	2.3	2.9	2.3	1.6	2.9	4.2
5	2.0	0.8	3.0	5.6	2.9	3.2	2.2	1.0	2.6	4.2
6	3.3	1.3	3.3	5.6	2.8	2.9	2.8	1.5	3.0	4.2
7	2.6	0.7	2.4	3.1	2.0	2.9	2.1	0.8	2.5	2.7
8	1.5	0.8	2.5	2.7	2.4	2.7	1.9	1.0	2.4	2.4
9	2.4	0.6	2.8	3.5	1.7	2.7	2.0	1.1	2.5	2.9
10	2.0	0.0	2.8	1.9	1.5	2.2	1.7	0.7	2.2	1.8
11	2.6	0.1	2.3	1.7	1.6	2.3	1.6	0.3	1.8	1.7

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	1.6	3.2	0.9	3.7	2.9	0.8	4.4	1.7	4.5	3.2
2016年	2.6	2.8	2.5	2.8	2.3	0.8	5.6	1.1	4.3	2.7
2017年	3.4	3.3	2.2	2.7	1.9	1.5	4.4	2.9	3.5	2.6
2017/2Q	3.0	3.1	3.5	3.9	3.4	1.6	5.3	3.0	4.3	3.5
3Q	3.4	2.9	3.0	3.3	3.1	2.2	5.3	3.9	4.4	3.3
4Q	3.4	3.3	2.2	2.7	1.9	1.5	4.4	2.9	3.5	2.6
2018/1Q	2.9	3.2	3.0	2.3	1.1	1.7	4.8	2.8	3.1	2.4
2Q	3.1	3.3	2.2	3.2	1.3	1.9	5.1	3.7	3.3	3.0
3Q	1.4	2.8	1.9	3.5	0.9	1.8	4.7	2.9	3.3	3.0
2017/10	3.6	3.1	2.8	3.2	2.6	2.2	5.3	3.6	4.2	3.2
11	3.0	3.4	2.5	2.8	2.0	2.0	5.0	3.3	4.1	2.9
12	3.4	3.3	2.2	2.7	1.9	1.5	4.4	2.9	3.5	2.6
2018/1	3.4	3.6	2.3	2.6	1.6	1.3	4.4	2.7	3.5	2.6
2	3.5	3.5	2.3	2.2	1.7	1.0	4.2	2.6	3.3	2.3
3	2.9	3.2	3.0	2.3	1.1	1.7	4.8	2.8	3.1	2.4
4	2.7	3.5	2.3	2.9	1.3	2.1	4.5	2.5	3.2	2.7
5	2.5	3.3	2.2	2.7	0.8	1.6	4.3	3.4	3.1	2.5
6	3.1	3.3	2.2	3.2	1.3	1.9	5.1	3.7	3.3	3.0
7	2.5	3.0	2.1	3.2	0.7	2.2	4.8	3.5	3.2	2.9
8	2.6	3.0	2.0	3.2	1.0	2.4	5.0	3.2	3.2	3.0
9	1.4	2.8	1.9	3.5	0.9	1.8	4.7	2.9	3.3	3.0
10	1.8	3.0	2.6	3.3	1.0	2.1	4.3	2.9	3.3	2.9
11	1.5	2.6	2.7	3.6	0.9	2.3	4.3	2.6	3.4	3.1

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号						
標題	百貨店・スーパー 販売額	コンビニエンスストア 販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題					
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関					
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道					
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森					
岩手								岩手					
宮城								宮城					
秋田								秋田					
山形								山形					
福島	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福島					
富山								富山					
石川								石川					
福井								福井					
東京								関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	関東甲信越
神奈川	神奈川												
埼玉	埼玉												
千葉	千葉												
茨城	茨城												
栃木	北関東甲信	北関東甲信	北関東甲信	北陸4県	東北	関東甲信	栃木						
群馬							群馬						
山梨							山梨						
新潟							新潟						
長野							長野						
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知					
岐阜	岐阜												
静岡	静岡												
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	関西	近畿	三重					
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫													兵庫
京都													京都
滋賀													滋賀
奈良			奈良										
和歌山	和歌山												
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取					
島根								島根					
岡山								岡山					
広島								広島					
山口								山口					
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島					
香川								香川					
愛媛								愛媛					
高知								高知					
福岡								九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州
佐賀	佐賀												
長崎	長崎												
熊本	熊本												
大分	大分												
宮崎	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	宮崎						
鹿児島							鹿児島						
鹿儿岛							鹿児島						
沖縄							沖縄						
沖縄							沖縄						

図表番号	7	8、9	10	11	12	13、14、15	図表番号						
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題					
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関					
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道					
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森					
岩手								岩手					
宮城								宮城					
秋田								秋田					
山形								山形					
福島	北陸	中部	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福島					
富山								富山					
石川								石川					
福井								福井					
東京								関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東
神奈川	神奈川												
埼玉	埼玉												
千葉	千葉												
茨城	茨城												
栃木	北関東・甲信	北関東・甲信	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	栃木						
群馬							群馬						
山梨							山梨						
新潟							新潟						
長野							長野						
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知					
岐阜	岐阜												
静岡	静岡												
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	三重					
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫													兵庫
京都													京都
滋賀													滋賀
奈良			奈良										
和歌山	和歌山												
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取					
島根								島根					
岡山								岡山					
広島								広島					
山口								山口					
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島					
香川								香川					
愛媛								愛媛					
高知								高知					
福岡								九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄
佐賀	佐賀												
長崎	長崎												
熊本	熊本												
大分	大分												
宮崎	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	宮崎						
鹿児島							鹿児島						
鹿児島							鹿児島						
鹿児島							鹿児島						
沖縄							沖縄						

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数)、同6(公共工事請負金額)、同11(完全失業率、雇用者数)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm